

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

西華産業株式会社

（東証プライム市場 証券コード8061）



- 1. 決算サマリー**
- 2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要**
- 3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ**
- 4. 2026年3月期 連結業績予想**
- 5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項**

— 参考資料 —

- 1. 決算サマリー**
2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

取扱高 **1,325.5**億円 (前年同期比 ▲211.2億円)

売上高 **518.3**億円* (前年同期比 +73.2億円) *代理店事業はネット手数料のみ計上

営業利益 **32.6**億円 (前年同期比 +3.4億円)

・エネルギー事業における好調な業績推移や、産業機械事業の業績の持ち直しにより、増収増益

中間純利益 **31.2**億円 (前年同期比 ▲19.0億円)

・政策保有株式売却益が前期比で少なかったこと、および訴訟関連損失引当金4億89百万円を特別損失として計上したことにより減少

受注残高 **723.3**億円 (前年同期期比 +47.8億円)

配当予想

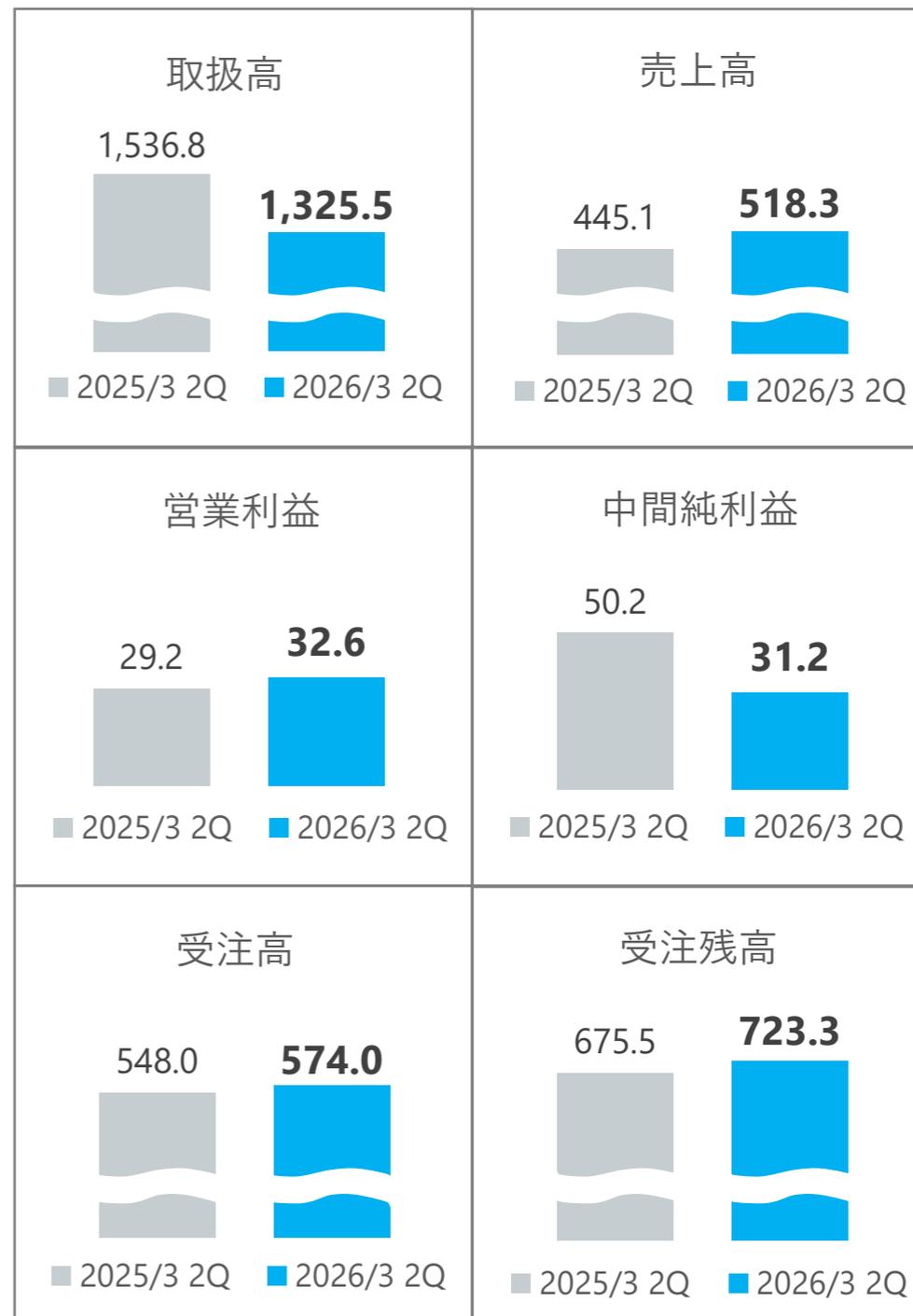
第2四半期末 期末

	円 銭	円 銭
2026年3月期	110.00	

2026年3月期 (予想)		37.00
---------------	--	-------

・2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、2026年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額となる37円

※株式分割を考慮しない場合の2026年3月期 (予想) の期末配当金は111円、年間配当金は221円 ※前年の年間配当金は220円



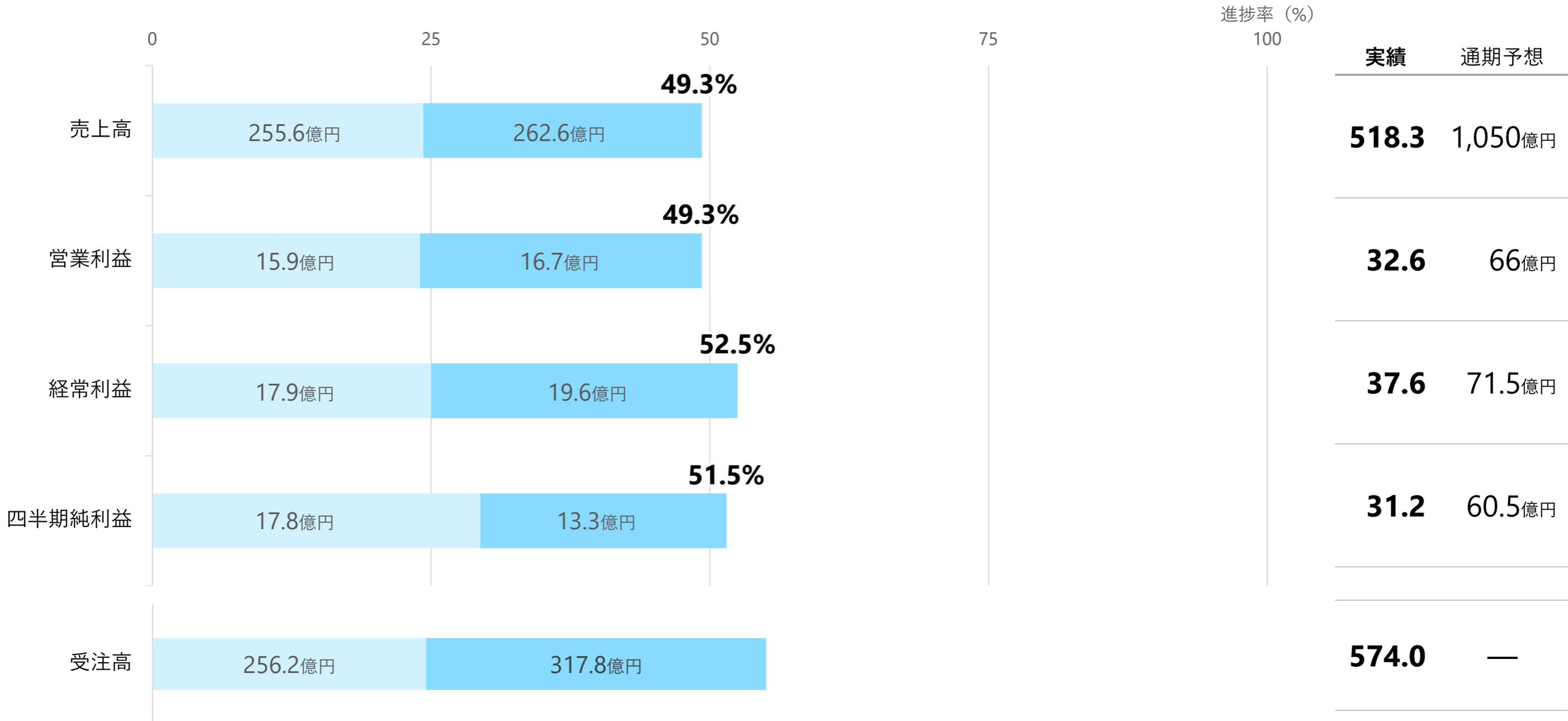
1. 決算サマリー
- 2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要**
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

	2025/3 2Q 実績		2026/3 2Q 実績		前期比
取扱高	1,536.8	億円	1,325.5	億円	▲13.7 %
売上高	445.1	億円	518.3	億円	+16.4 %
営業利益	29.2	億円	32.6	億円	+11.7 %
経常利益	42.6	億円	37.6	億円	▲11.8 %
親会社株主に帰属する 中間純利益	50.2	億円	31.2	億円	▲37.9 %
受注高	548.0	億円	574.0	億円	+4.7 %
受注残高	675.5	億円	723.3	億円	+7.1 %

連結業績の進捗

1Q 2Q 3Q 4Q



連結の範囲

SSC

西華産業株式会社グループ

SEIKA CORPORATION

親会社
連結子会社（国内/海外）

持分法適用関連会社



エネルギー事業

SSC 西華産業株式会社

Fenwal 日本フェンオール株式会社

TVE
Challenge for the NEXT

MKE
名南共同エネルギー



産業機械事業

SSC 西華産業株式会社

Seika Sangyo GmbH	SEIKA MACHINERY, INC.
SSC 西擘貿易(上海)有限公司	SSC 台湾西華産業股份有限公司
SSC SEIKA SANGYO (VIETNAM)	SSC Seika Sangyo(Thailand)



プロダクト事業

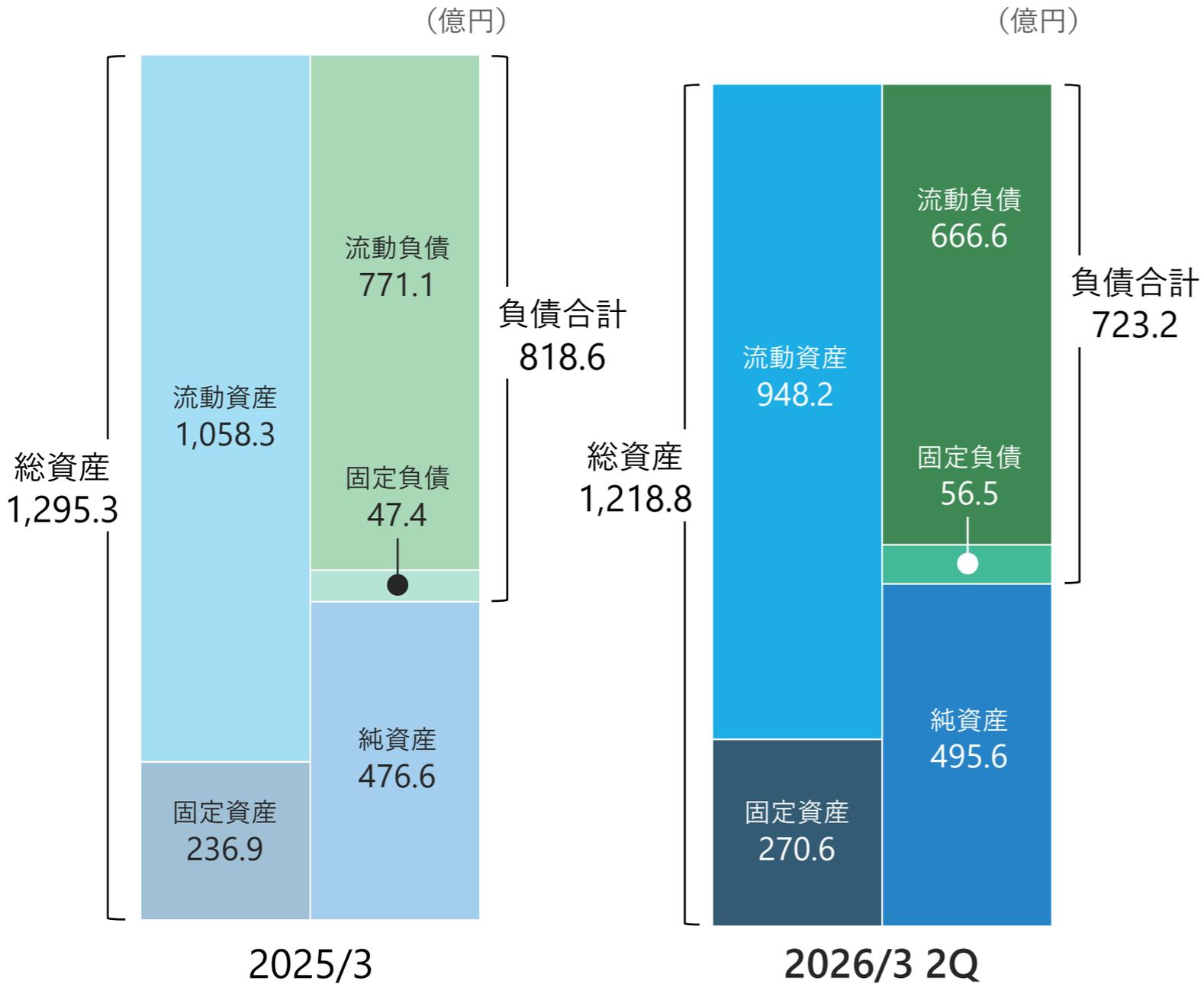
SSC 西華産業株式会社

Tsurumi (Europe) GmbH		
NDV 日本ダイヤバルブ	SDE セイカダイヤエンジン	敷島機器
Seika Digital Image 西華デジタルイメージ	田中造船 SHIPYARD TANAKA since 1861	

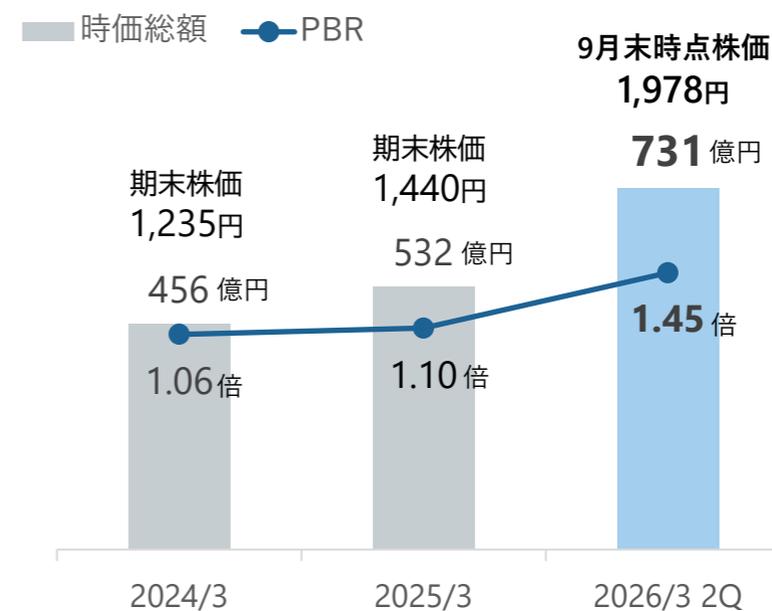
粉粒体の立体搬送専門メーカー
エステック株式会社

Ten Feet Wright
テンフィートライト

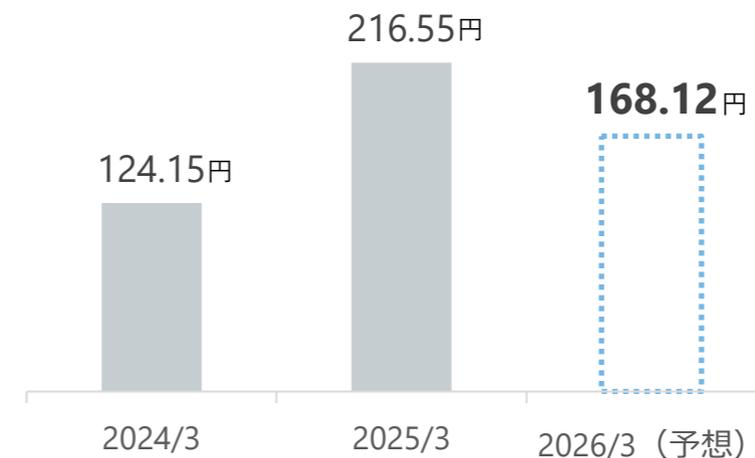
連結バランスシート



時価総額およびPBR

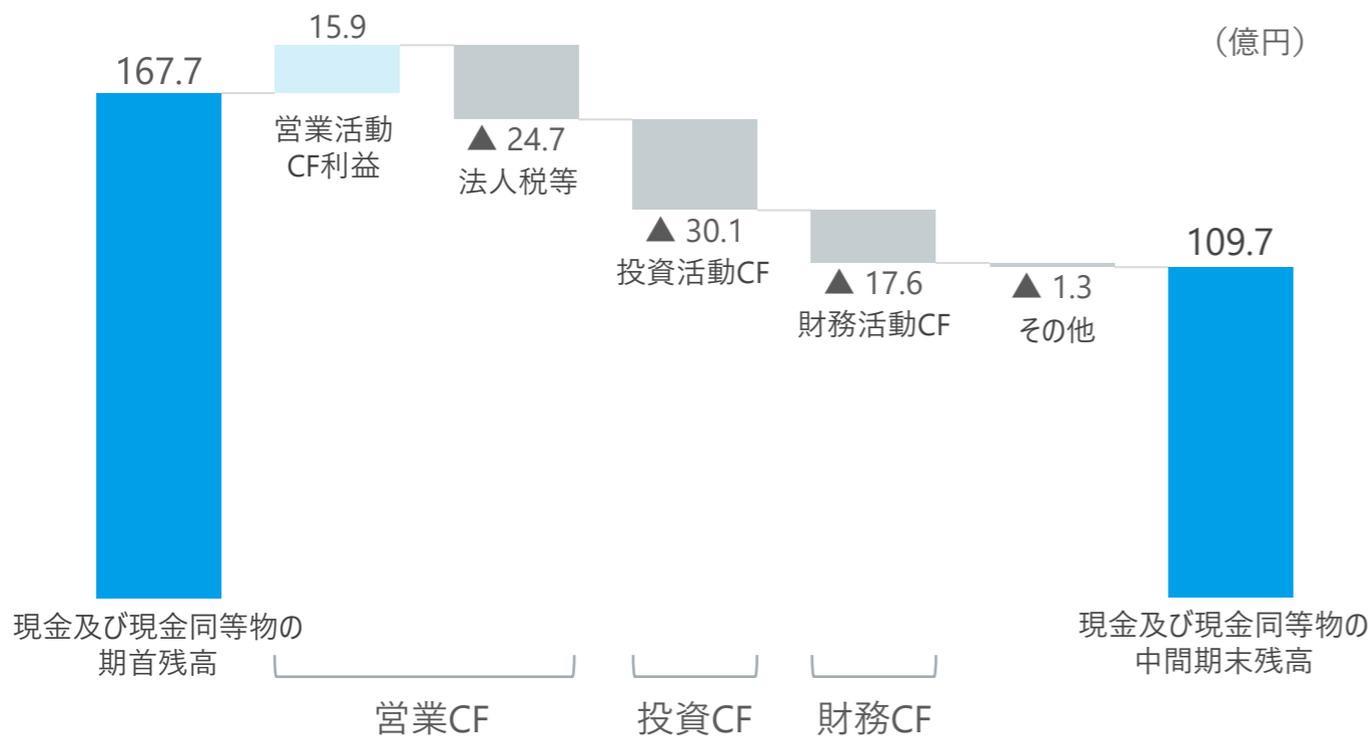


EPS(1株当たり当期純利益)



※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後のEPSを記載しています

現金及び現金同等物の中間期末残高におけるウォーターフォール分析



- 投資活動によるCFは、東京産業社の株式取得による25.9億円のキャッシュアウトもあり、▲30.1億円と前年比減少
- 政策保有株式の売却が進捗し、2025年9月末の連結純資産に占める割合は18.47%となった

(億円)

	2025/3 2Q	2026/3 2Q	増減額
営業活動によるCF	26.7	▲8.8	▲35.5
投資活動によるCF	10.9	▲30.1	▲41.1
財務活動によるCF	▲15.3	▲17.6	▲2.3
現金及び現金同等物の中間期末残高	131.4	109.7	▲21.7
フリーCF (営業活動CFと投資活動CFの合計)	37.7	▲39.0	▲76.7
減価償却費	3.1	3.4	+0.3
借入金減少額	▲1.5	▲0.06	+1.4
配当金支払	▲10.8	▲15.6	▲4.8

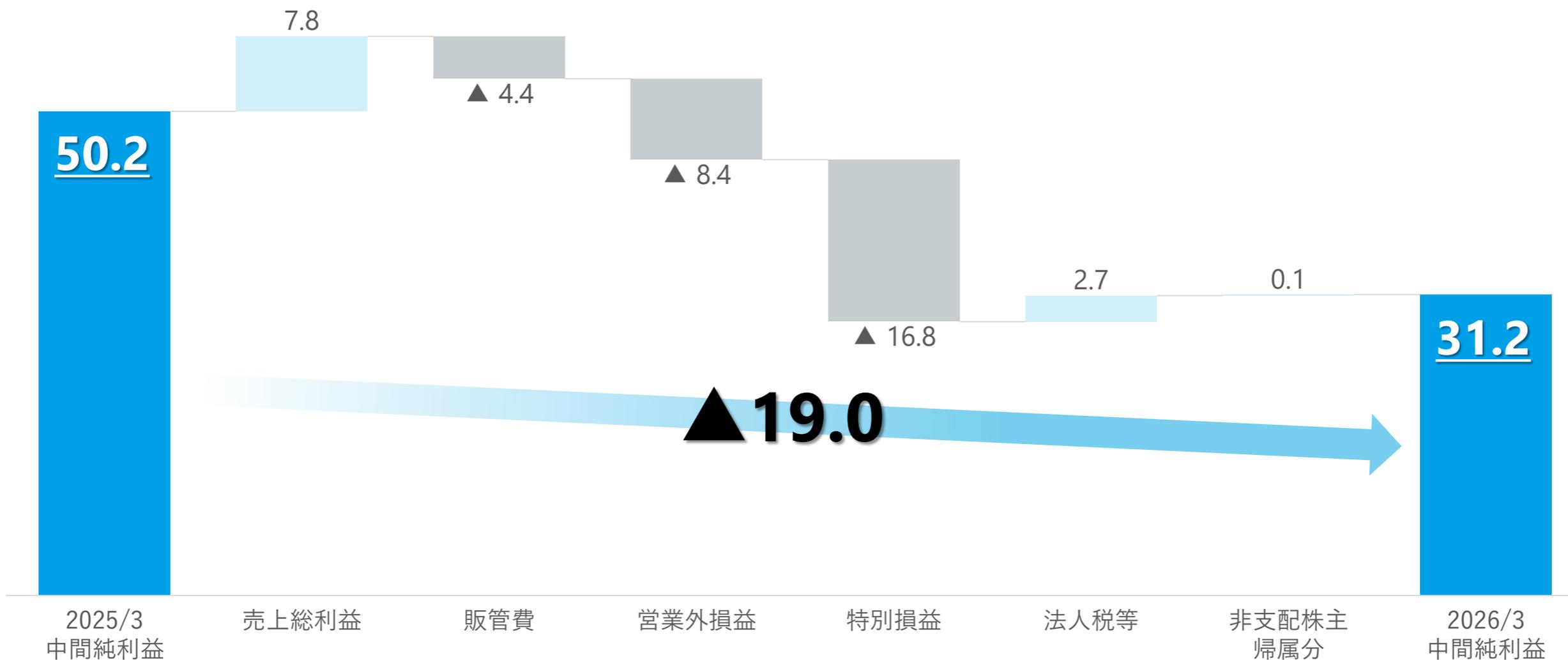
投資活動による主な内訳

投資有価証券の取得	-	▲25.9	▲25.9
関連会社株式の取得	▲18.1	-	+18.1
有形固定資産の売却	0.05	0.15	+0.1
その他	▲0.7	▲0.3	+0.4

連結中間純利益のウォーターフォール分析 (2025/3 2Q vs 2026/3 2Q)

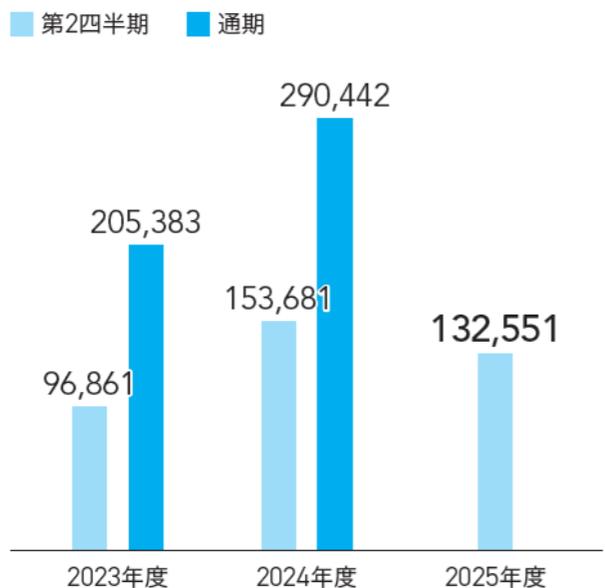
- 売上総利益は7億8千万円増加
- 一方で、前期の負ののれんを計上したことや、政策保有株式売却益が少なかったこと、訴訟関連損失引当金4億89百万円を特別損失として計上したことにより、中間純利益は減少

(億円)

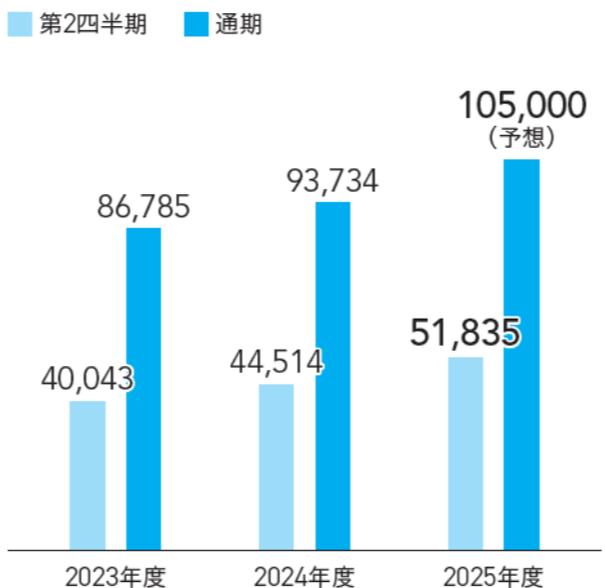


過去3ヶ年の推移

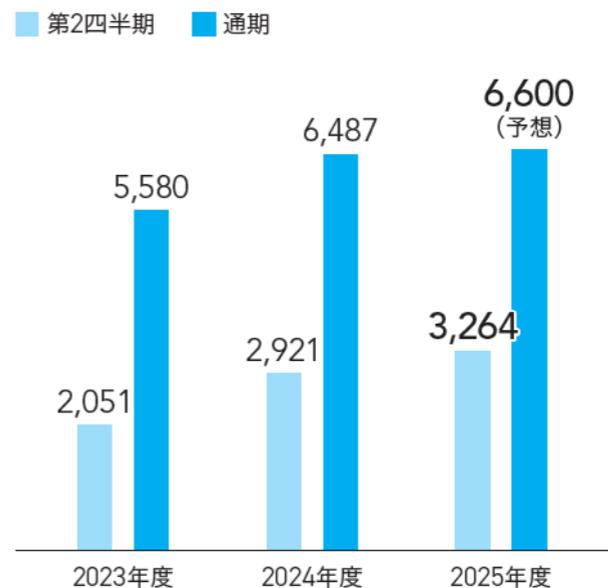
取扱高 (百万円)



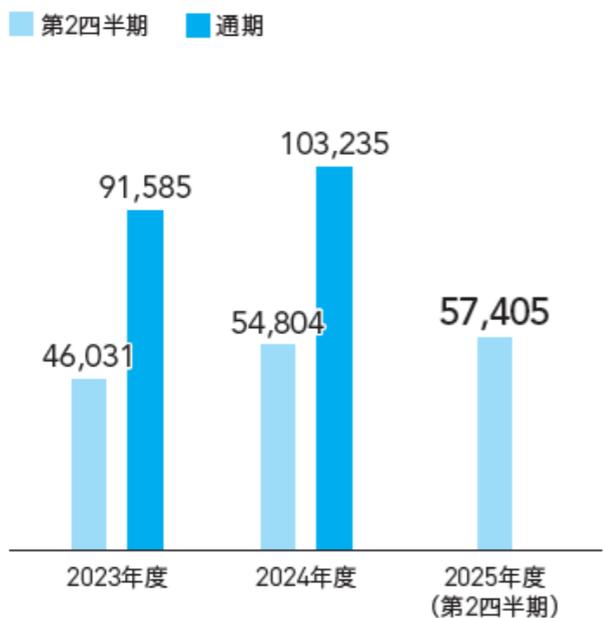
売上高 (百万円)



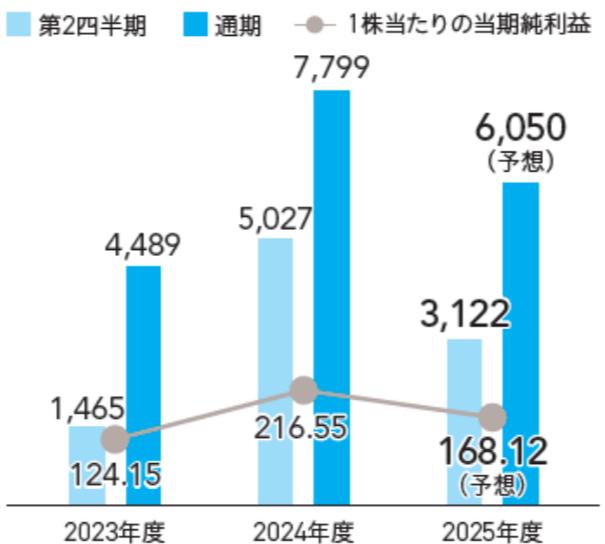
営業利益 (百万円)



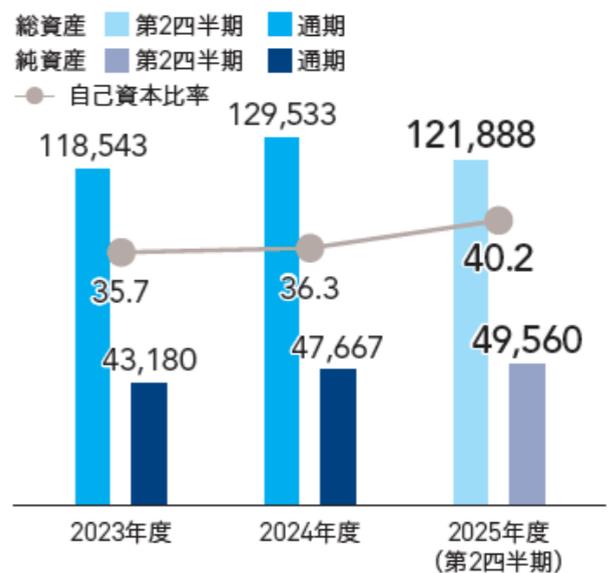
受注高 (百万円)



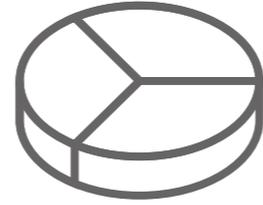
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) 1株当たりの当期純利益 (円)



総資産／純資産 自己資本比率 (百万円) (%)



※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後のEPSを記載しています



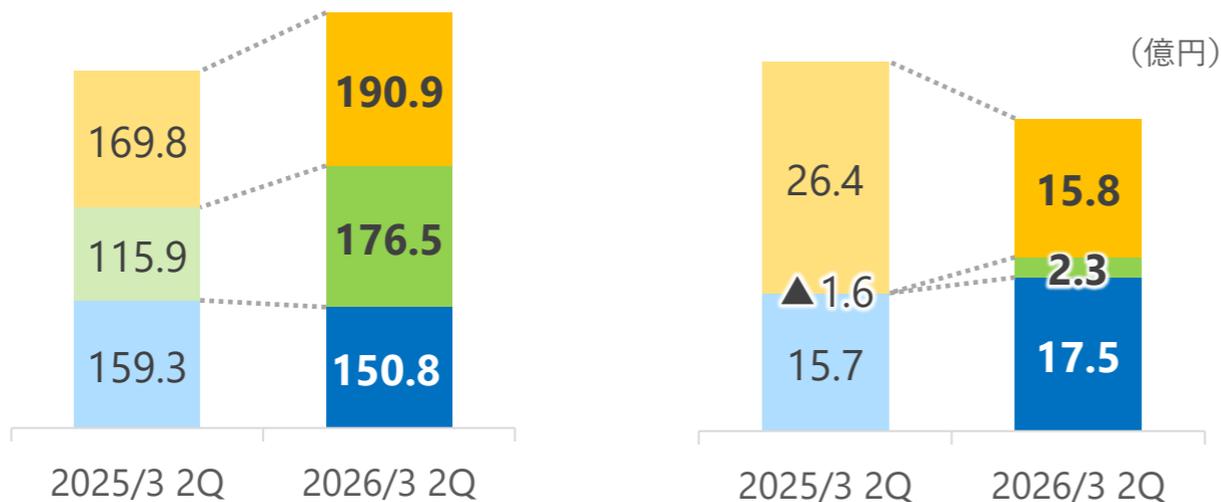
2026年3月期第2四半期（中間期）

セグメント別概況

セグメント別概況

(億円)

	売上高			セグメント利益(※1)		
	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前年 同期比	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前年 同期比
エネルギー事業	169.8	190.9	+12.4%	26.4 (※2)16.8	15.8	▲39.8% (※2)▲5.7%
産業機械事業	115.9	176.5	+52.2%	▲1.6	2.3	黒字化
プロダクト事業	159.3	150.8	▲5.3%	15.7	17.5	+11.4%



エネルギー事業

関西地区の原子力発電所における定期修繕工事や、九州地区の火力発電所における発電設備建設工事などの受渡しが順調に進んだことで増収。

一方、前期は火力発電所向けの大型案件の受け渡しおよび持分法適用会社化により発生した負ののれんの計上があったことから▲39.8%減益。(前期の負ののれんを控除した場合は前年同期比▲5.7%の減益)



産業機械事業

当社単体において、フィルムメーカー向け製造装置や環境負荷低減装置などの大型案件の受渡しが進んだことで業績が改善し、増収増益。



プロダクト事業

当社単体において、前期に大型案件の受け渡しがあった反動により減収。

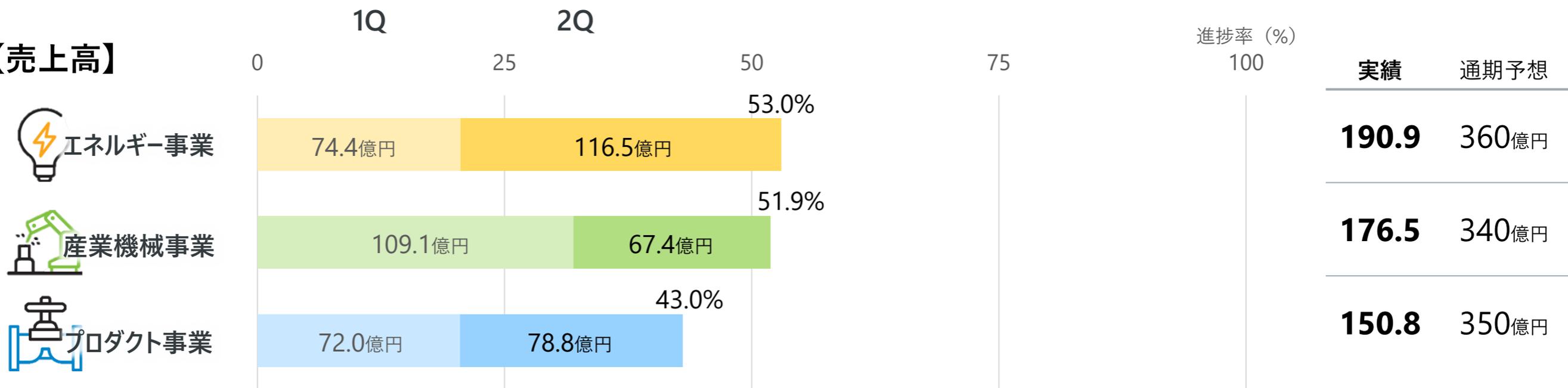
一方、日本ダイヤバルブや欧州Tsurumi (Europe) GmbHグループを中心として連結子会社が堅調に業績推移したことで増益。

(※1)今期より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更いたしました。前期実績は持分法適用関連会社であるTVE、日本フェンオールをプロダクト事業からエネルギー事業に変更した数値となっております。

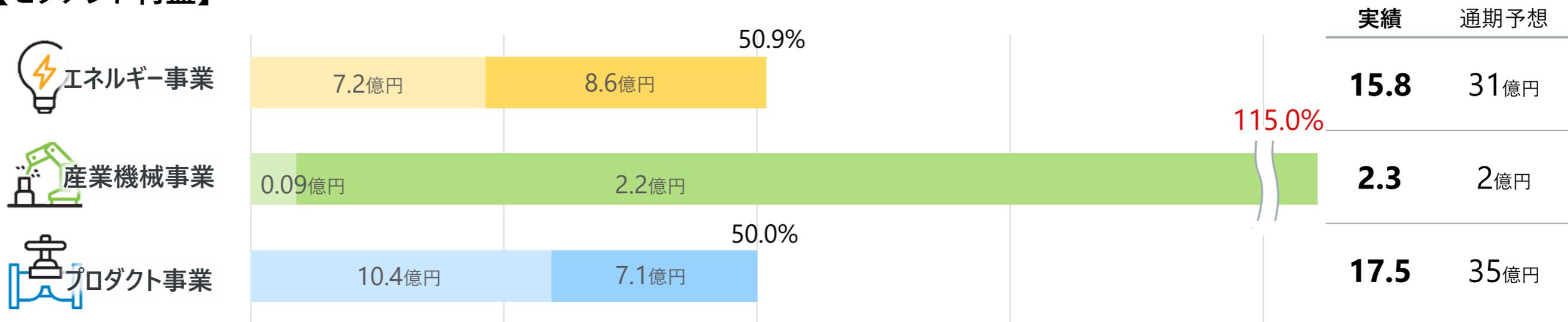
(※2)前期の日本フェンオールの持分法適用関連会社化による負ののれん9.5億円を除いた場合の数値を記載しております。

セグメント別 四半期毎の進捗

【売上高】



【セグメント利益】



セグメント別 受注残高の推移

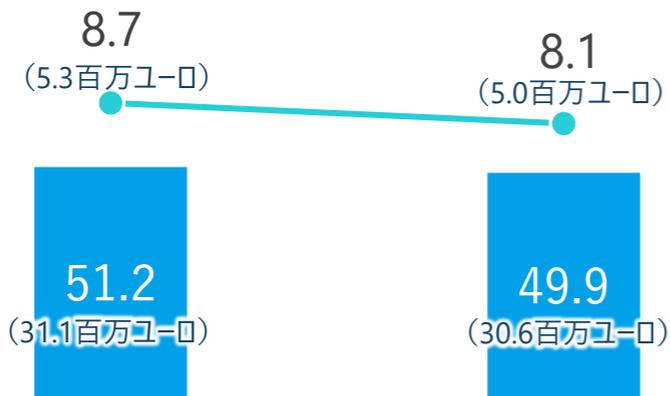
(億円)

	過去受注残高			受注高	売上高	受注残高
	2024/3	2025/3 2Q	2025/3	2026/3 2Q		
エネルギー事業	244.0	194.2	251.7	239.2	190.9	300.0
産業機械事業	193.0	190.4	280.0	175.4	176.5	279.0
プロダクト事業	135.5	163.2	135.8	159.3	150.8	144.2
合計	572.6	548.0	667.6	574.0	518.3	723.3

主要連結子会社の状況

Tsurumi (Europe) GmbH グループ

■売上高 ●営業利益 (億円)



今期は雨量が少なく、小型ポンプの売上は減少するものの、鉱山やインフラ工事向けの大型ポンプの売上が順調なため、堅調に推移している。

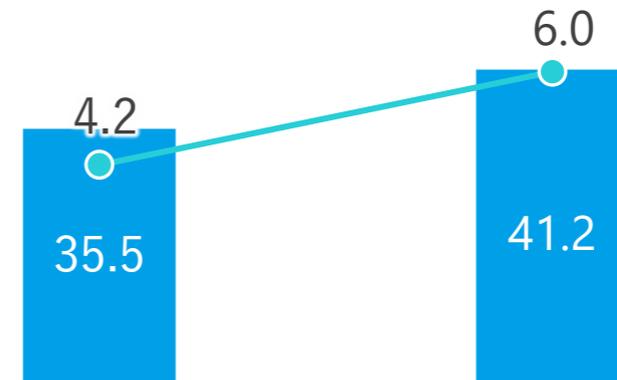
2025/3 2Q
ユーロTTM 仲値@164.83

2026/3 2Q
@162.62 (9月末時点)

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社

※単体数値

■売上高 ●営業利益 (億円)



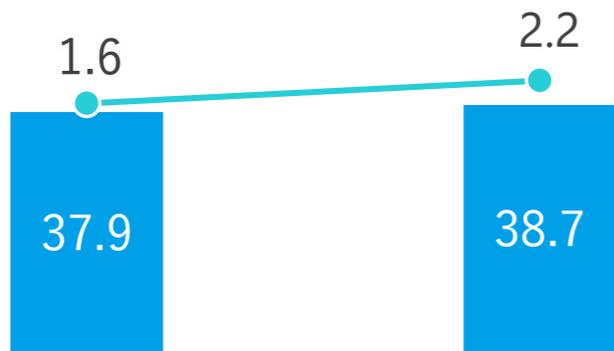
第1四半期に大口の出荷があり、上期は前期比で増収増益となった。通期業績は上期偏重の見込み。

2025/3 2Q

2026/3 2Q

SDE/セイカダイヤエンジン株式会社

■売上高 ●営業利益 (億円)



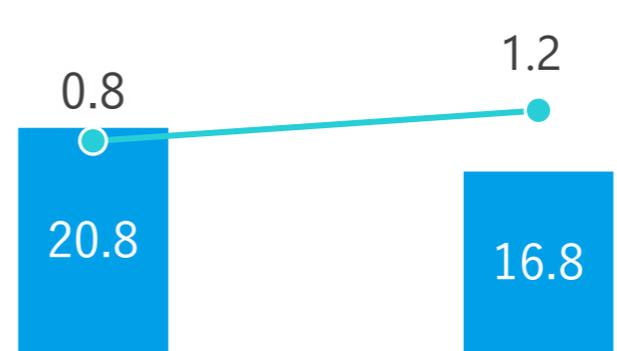
メンテナンスサービスの売上増加ならびに販管費の見直しにより増収増益となった。

2025/3 2Q

2026/3 2Q

敷島機器株式会社

■売上高 ●営業利益 (億円)



前期上期はデータセンター向け大口案件の売上を計上。今期上期は船用および陸用エンジンのメンテナンス案件が好調なため利益率が向上した。

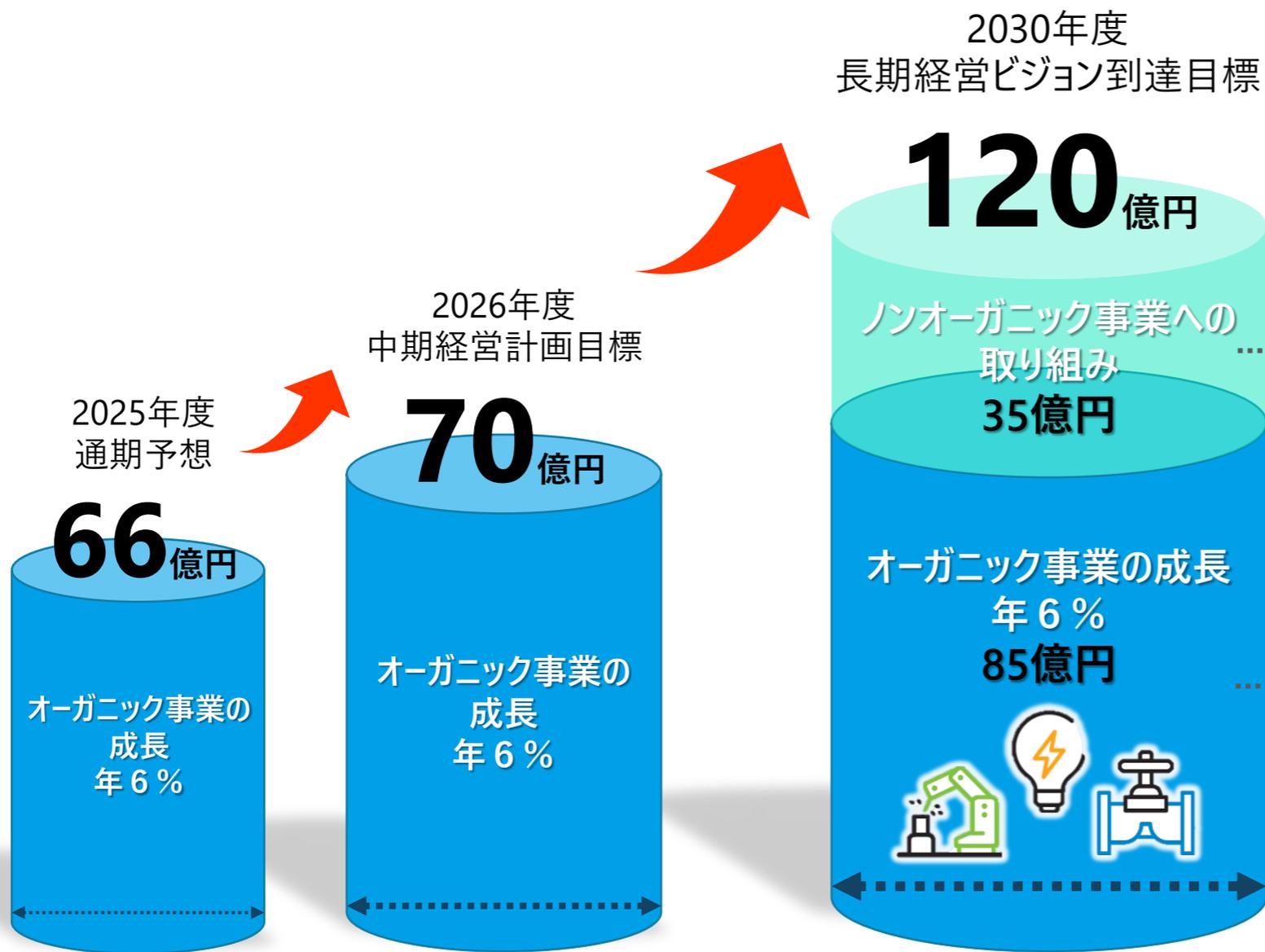
2025/3 2Q

2026/3 2Q

1. 決算サマリー
2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要
- 3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ**
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ



新たな収益基盤の構築や事業の形成

- ✓ 健全なB/Sを活用し、財務レバレッジによる事業投資（日本格付研究所による長期発行体格付「A-」取得）
- ✓ 飛び地ではなく知見のある分野から模索

既存事業の収益基盤強化

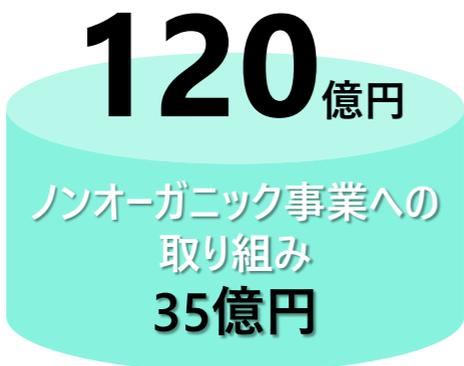
- ✓ TVEやフェンオールのように営業シナジーがある取引先を対象に更に補完的M&Aを進めていき、**収益の幹を太くする**
（持分利益 + 営業シナジー利益を狙う）
- ✓ エネルギー事業に限らず、産業機械事業・プロダクト事業に係わる分野も対象となる

中期経営計画『VIORB2030 Phase1』

長期経営ビジョン『VIORB 2030』

ノンオーガニック事業への取り組み

2030年度
長期経営ビジョン到達目標



旭サナック株式会社を 子会社化



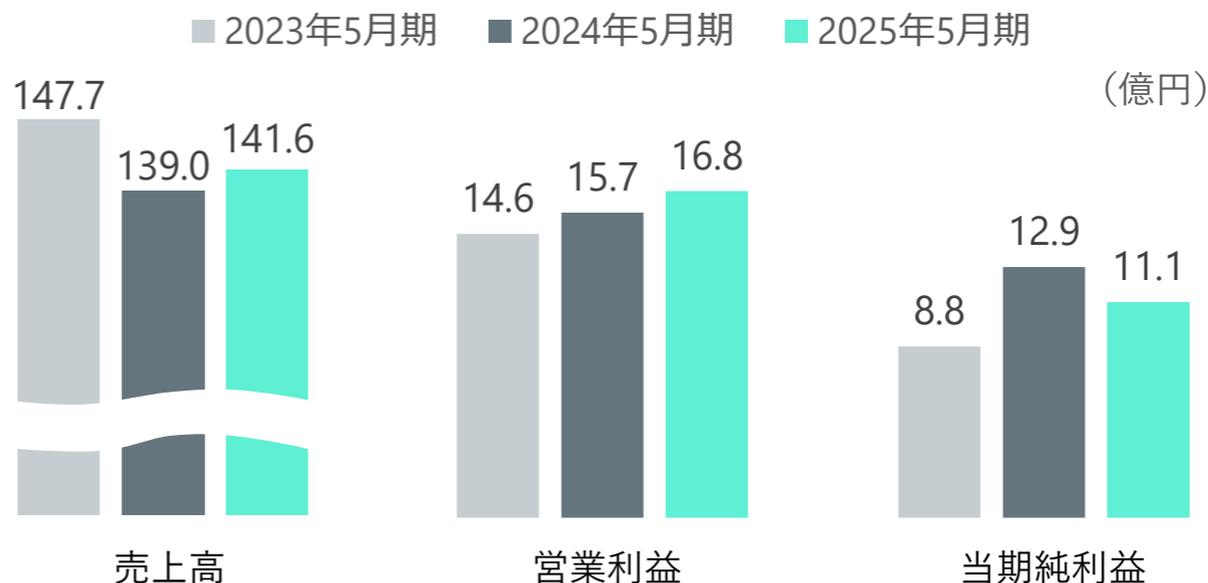
所在地	愛知県尾張旭市
事業内容	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、アフターサービス他
資本金	2億55百万円
創業	1942年7月17日
契約締結日	2025年10月27日
株式譲渡実行日	2025年12月1日（予定）

子会社化した背景

- タイ・ドイツで合併会社を設立しており、予てから同社とは接点があった
- 同社製品が業界でトップシェアであることや、安定したキャッシュフローに注目していた

期待するシナジー

- タイ・ドイツをはじめとした西華産業の海外ネットワークを活かし、海外における販路拡大を図る
- 同社の主要顧客は自動車産業であり、当社としてあまり接点のない業界のため、当社が自動車産業へ進出するきっかけとなる可能性もありうる
- 既存顧客への紹介、塗装事業の提案



1. 決算サマリー
2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
- 4. 2026年3月期 連結業績予想**
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

	2025年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	増減率
売上高	937.3 億円	1,050.0 億円	+12.0 %
営業利益	64.8 億円	66.0 億円	+1.7 %
経常利益	82.9 億円	71.5 億円	▲13.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	77.9 億円	60.5 億円	▲22.4 %

2026年3月期 セグメント別連結業績予想

- 2026年3月期より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更いたしました。セグメント利益の算定方法を下記の通り変更しております。

$$\text{セグメント利益} = \text{営業利益} + \text{持分法投資損益}$$

- なお、前年同期比較は、セグメント利益算出方法変更後の基準に基づいております。

(億円)

	売上高			セグメント利益		
	2025/3 実績	2026/3 予想	増減額	2025/3 実績	2026/3 予想	増減額
エネルギー事業	351.5	360	+8.5	36※	31	▲5
産業機械事業	248.1	340	+91.9	▲3.2	2	+5.2
プロダクト事業	337.5	350	+12.5	35.9	35	▲0.9
合計	937.3	1,050	+112.9	68.7※	68	▲0.7

※前期の日本フェンオールの持分法適用関連会社化による負ののれん9.5億円を除いた数値となっております。

1. 決算サマリー
2. 2026年3月期第2四半期（中間期） 連結決算概要
3. 長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ
4. 2026年3月期 連結業績予想
- 5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項**

— 参考資料 —

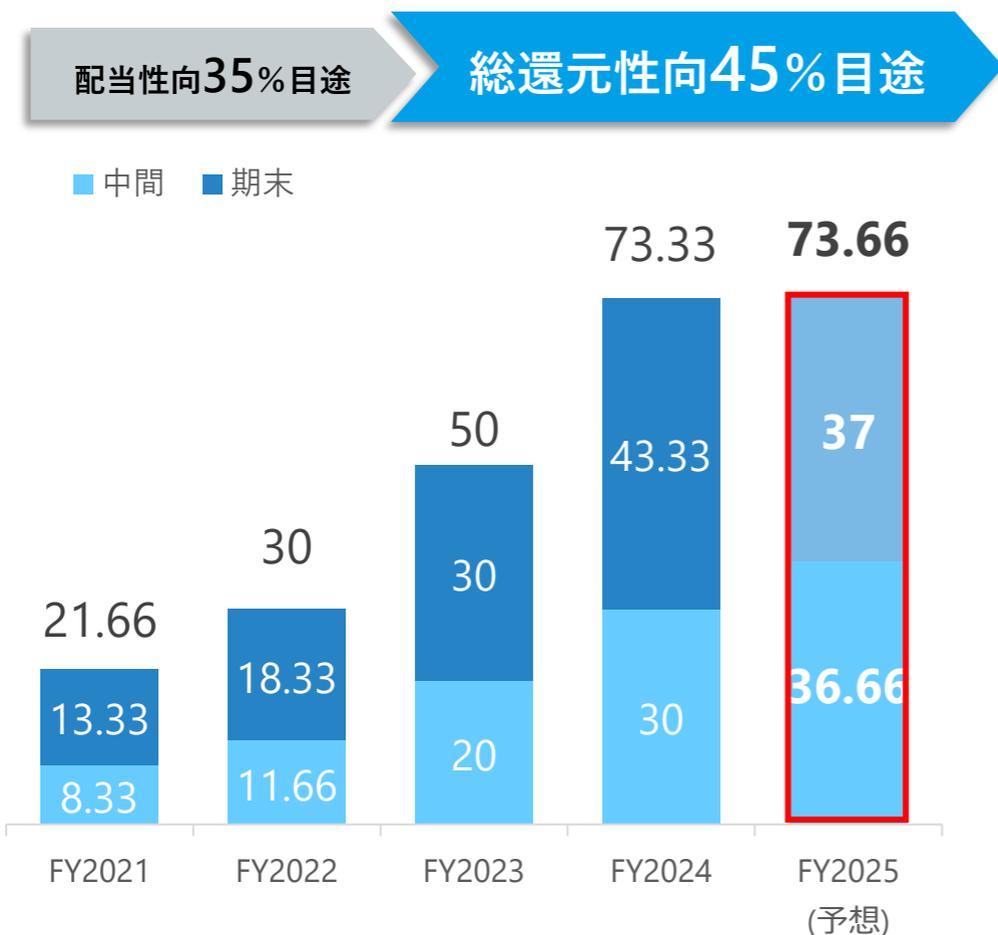
- 株主還元や配当方針
- IR活動の状況
- TOPIX残留に向けた取り組み（個人株主の状況）
- 原子力発電事業の状況と今後の見通し
- 東京産業株式会社の株式取得



株主還元や配当方針

- ✓ 2024年度より株主優待を導入
- ✓ 配当方針を配当性向35%目途から総還元性向45%目途へ変更
- ✓ 2025年10月1日を効力発生日とした株式分割（分割比率1:3）の実施

配当金の推移 (円)



株主優待制度

保有株式数	優待内容
100～499	クオカード 1,000円分
500～999	クオカード 2,000円分
1,000～	クオカード 3,000円分

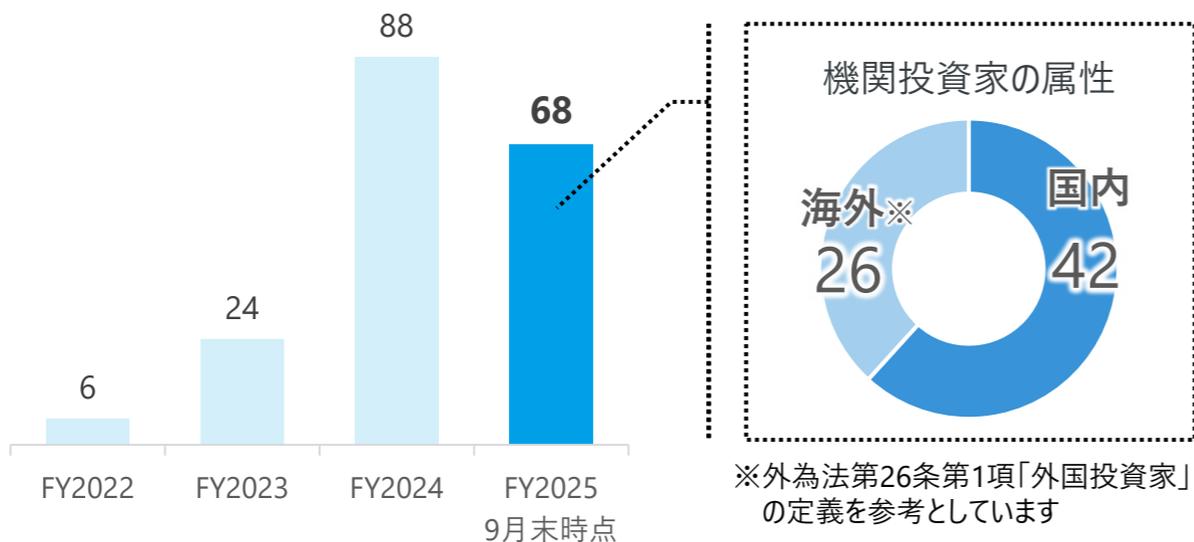


※券面デザインは変更となる場合がございます

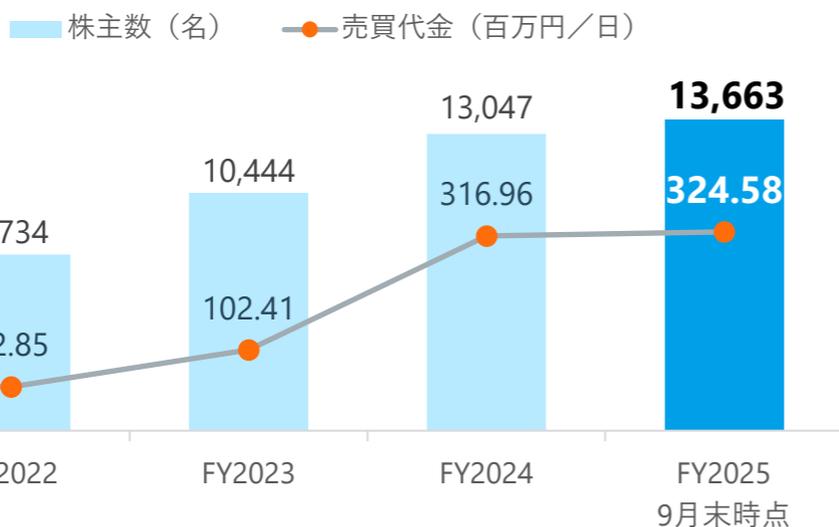
※2025年10月1日を効力発生日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の配当金を記載しています。

IR活動の状況－株主数および売買代金の増加

IR面談件数



株主数および売買代金の推移



■ 投資家向け説明会の実施状況 (2025年度)

開催日	開催地域	内容	登壇者
5/26	東京	2025年3月期決算説明会	代表取締役社長ほか
5/30	東京	SMBC日興証券主催 スモールミーティング	代表取締役社長
7/5	札幌	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
8/27	東京	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
8/30	名古屋	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
10/4	福岡	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
11/21	東京	2026年3月期第2四半期(中間)決算説明会	代表取締役社長ほか

■ ラジオ出演

放送日	媒体名
2025/5/20	ラジオNIKKEI第1 『この企業に注目！相場の福の神』

■ 経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

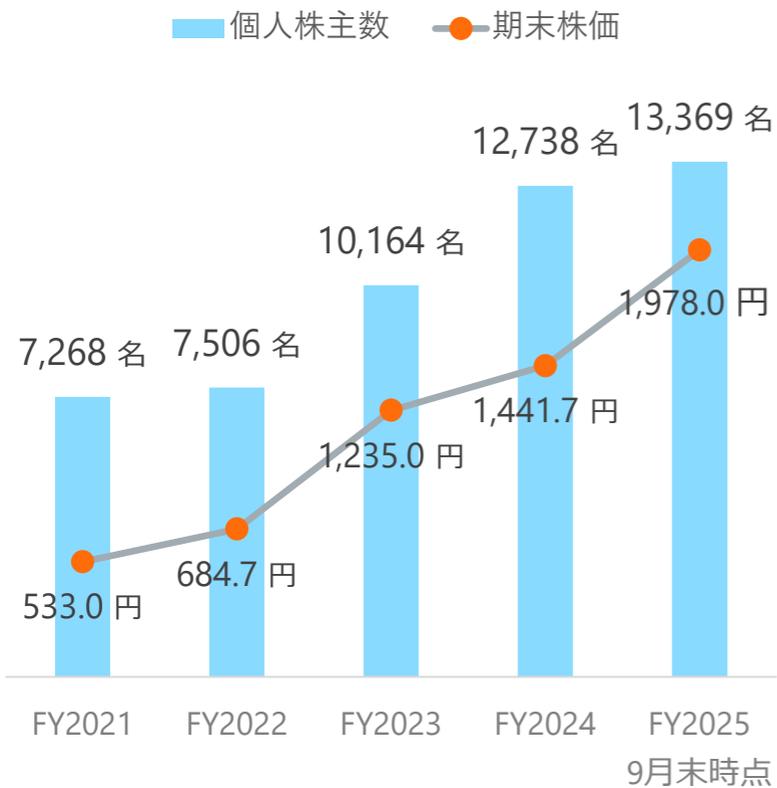
取締役会・経営会議メンバー・コーポレート部門責任者へタイムリーに情報を共有し経営戦略に反映している。

内容	頻度	報告方法
投資家・アナリストとの面談議事録	都度	直接またはメール
IR戦略の進捗報告	四半期ごと	取締役会

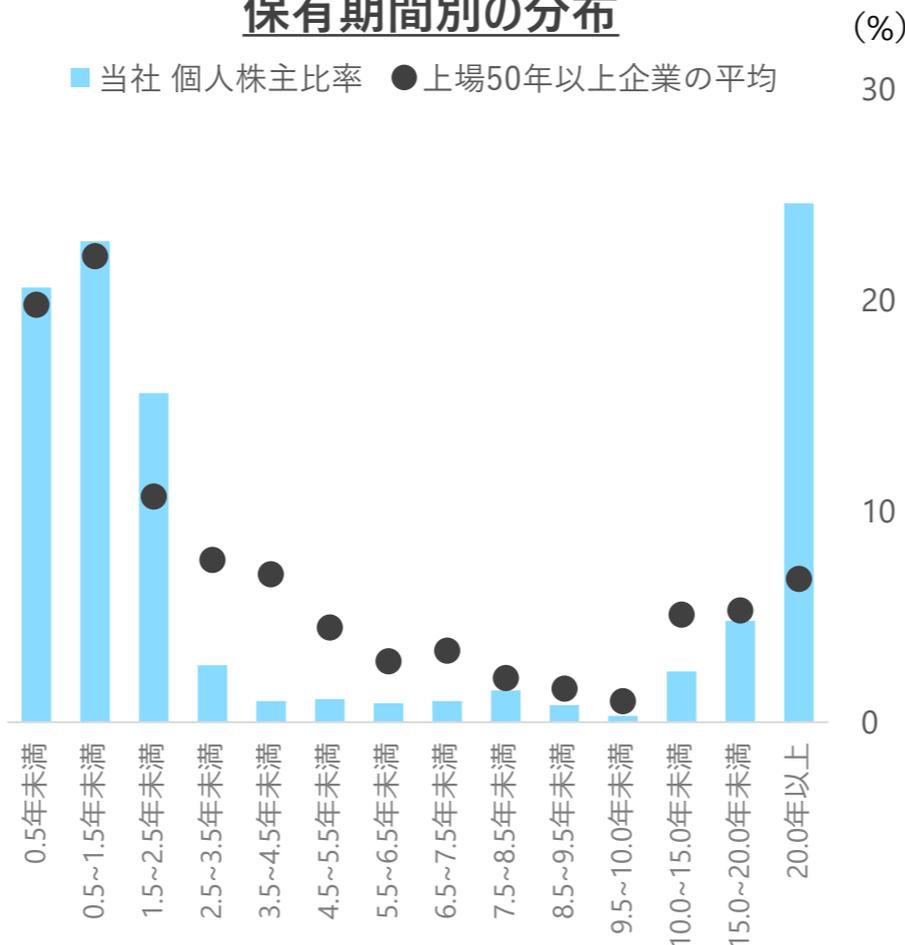
TOPIX残留に向けた取り組み（個人株主の状況）

- ✓ 2025年3月末時点の浮動株比率向上を狙い、株式の売り出しや、政策保有株式の削減を実施
- ✓ IR活動を強化するなかで、個人投資家向け会社説明会の実施や株主優待導入の効果により個人株主の割合は大幅に増加
- ✓ 上場50年以上の他社平均と比較しても短期株主の比率が高まっており、個人株主の多様化が図られている
- ✓ 既存の個人株主の全員が含み益を抱えている状況

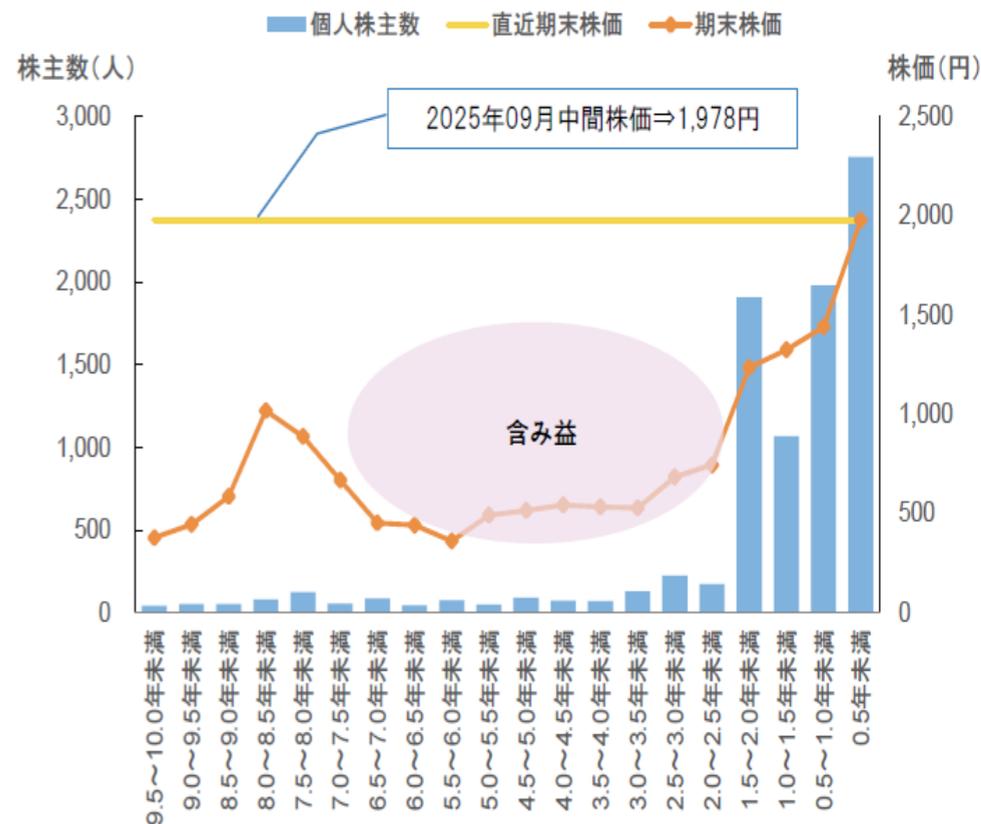
個人株主数の推移



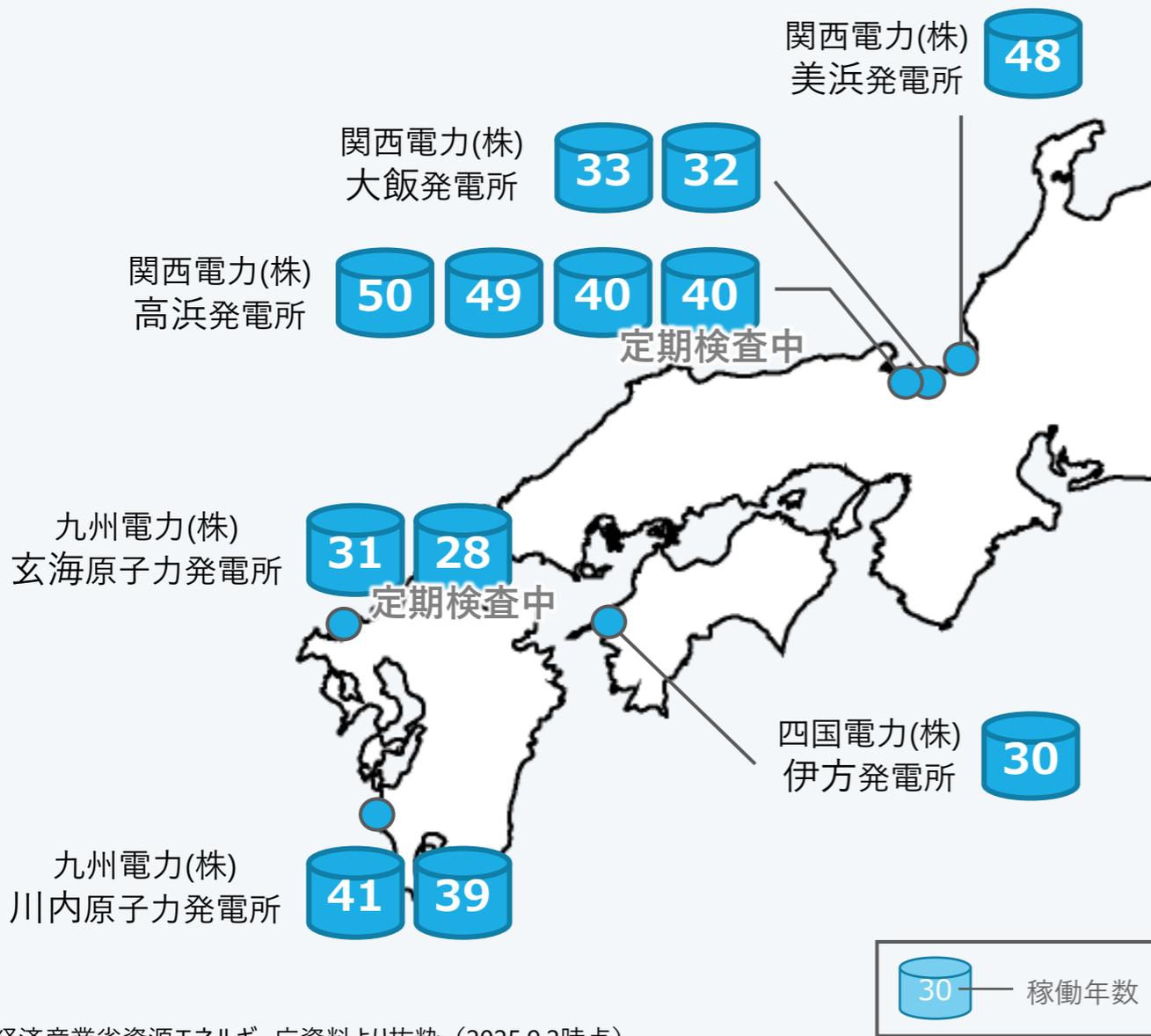
保有期間別の分布



保有期間別損益の分布



当社が代理店業務を担当する稼働中プラント



経済産業省資源エネルギー庁資料より抜粋 (2025.9.2時点)

- 2023.4.1**
 西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始
 主業務は法令に基づく13か月ごとの定期点検や保守業務
- 2023.3~2024.6**
 原子力発電事業に係る資本業務提携および持分法適用関連会社化

原子力・火力発電分野における
高圧バルブのトップメーカー

消火設備の製造において、原子力発電所内でも
活用されるほどの高い技術力を有する
- 2025.2.18**
 第7次エネルギー基本計画にて、原子力を脱炭素電源として最大限活用していくことが不可欠と示された
- 2025.6**
 原子力発電所の運転期間を原則40年から最大60年超へ延長する「GX脱炭素電源法」の施行
- 今後**
 高経年化プラントにおける大型主要発電設備、周辺設備の更新や使用済燃料の乾式貯蔵関連商談の需要を見込む

2025年4月3日に東京産業株式会社の株式を取得

東京産業株式会社（証券コード：8070）

所在地	東京都千代田区	取得株式数	普通株式3,321,800株
事業内容	国内及び海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開	発行済み株式総数に対する比率	11.58%（*）
資本金	34億43百万円		
設立	1947年10月20日		

（*）筆頭株主となっております

協業・協働を視野に協議に着手

1. ステークホルダーの期待に応える企業価値向上の重要性
2. 商社において社員が最重要経営資源であること
3. 事業の相似性によるシナジー効果

等を念頭に置きながら、相互の尊敬と信頼関係を基礎に、建設的な協議となるよう両社の企画ラインを窓口に関係を開始しました。



参考資料

1. 会社概要
2. 2026年3月期 IRトピックス
3. 人的資本の取り組み
4. 事業紹介
5. 業績の推移
6. 西華産業の歩み
7. 国内・海外拠点
8. 連結子会社・関連会社
9. ESGの取り組み

1. 会社概要



西華産業株式会社

SEIKA CORPORATION

証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（新東京ビル3F）
設立	1947年（昭和22年）10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円
従業員数	連結：1,094名 単体：362名（2025年9月末現在）
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、アフターサービス
西華産業 各拠点	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外：ソウル支店ほか =全3拠点
グループ会社	国内：12社 海外：17社 =全29社
事業拠点	国内拠点：112拠点 海外拠点：25拠点 =全137拠点

2. 2026年3月期 IRトピックス

トピックス一覧

- 4月3日 東京産業株式会社（証券コード：8070）の株式取得
- 5月2日 北九州市長から企業版ふるさと納税の感謝状の贈呈
- 5月21日 ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井
- 5月26日 2025年3月期 決算説明会
- 5月30日 SMBC日興証券主催スモールミーティング 参加
- 7月5日 ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」札幌開催 参加
- 7月29日 CDP「気候変動レポート2024」におけるBスコア獲得
- 8月7日 株式分割を発表（株式分割比率1:3）
- 8月27日 日経CNBC主催「IRアカデミー～個人投資家向けIRセミナー～」参加
- 8月30日 ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」名古屋開催 参加
- 9月20,22日 日経ヴェリタス インタビュー記事掲載
- 10月4日 ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」福岡開催 参加
- 11月21日 2026年3月期第2四半期（中間）決算説明会

3. 人的資本の取り組み－採用

2024年度採用者数

新卒3年以内離職率

全体離職率



新卒

10名

キャリア採用

15名

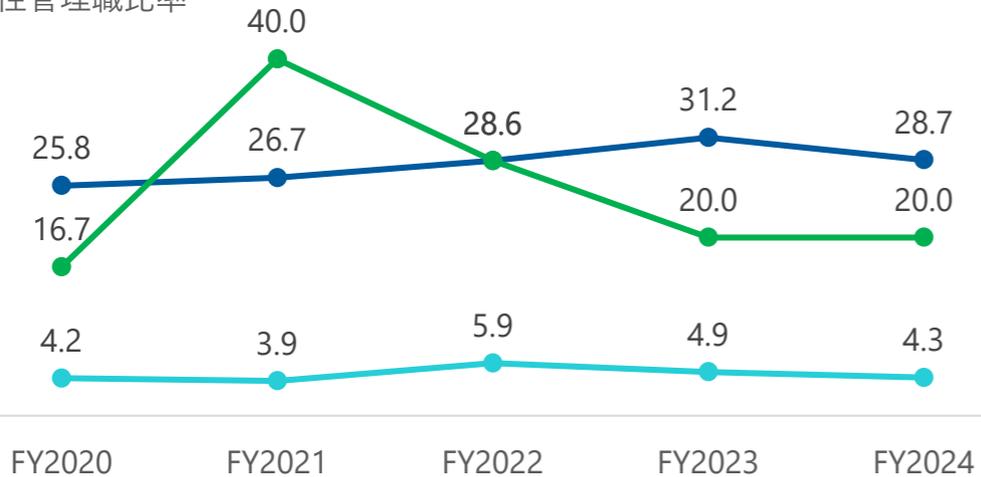


0%

3.5%

女性従業員比率／女性管理職比率／女性新卒採用比率 (%)

- 女性従業員比率
- 女性新卒採用比率
- 女性管理職比率

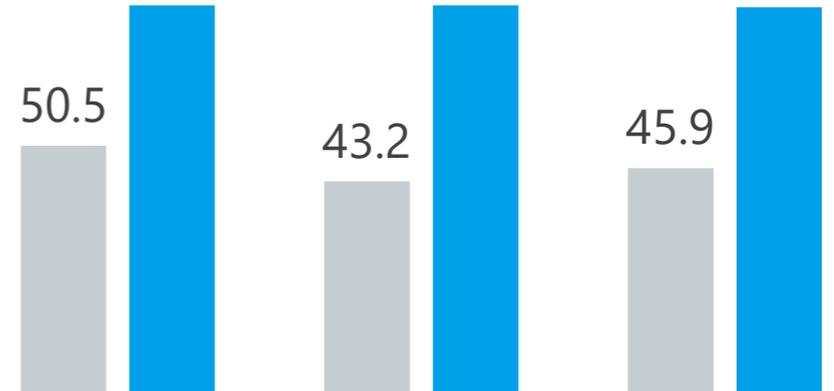


従業員満足度 (%)

■ 業界平均 ■ 当社



79.0 **79.0** **78.6**

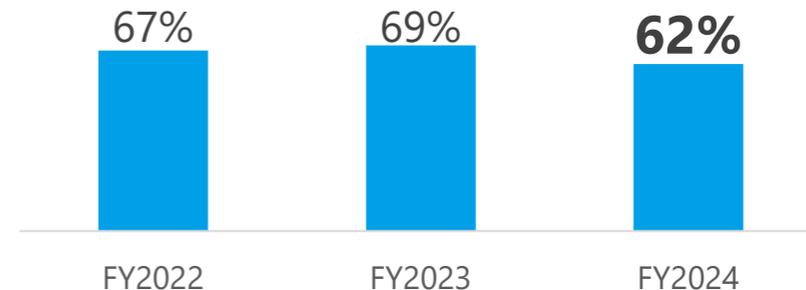


3. 人的資本の取り組み－ワークライフバランス

育児休業制度取得率



有給休暇取得率



仕事と育児の両立支援

育児との両立をサポートするための各種休暇制度や、育児短時間勤務制度、時間外労働や深夜業の制限、介護時短勤務、所定外労働の免除、時間外労働の制限、介護休暇、有給休暇特別積立の使用

休暇制度

年次有給休暇

20日

夏季特別休暇

5日

積立休暇最大

40日

女性活躍推進

育児・介護関連制度の充実



シニア層の活躍支援

定年を満62歳としており、定年後も就労を希望する社員を対象とした継続雇用制度を設け、継続的に働ける環境を整備

フルフレックスタイム制度の導入

定められた総労働時間の範囲内において、従業員が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができ、制度の活用により子供の送迎に合わせた入社時間の変更や、混雑時間を避けた通勤などが可能となります。

月あたりの残業時間

12.5時間

3. 人的資本の取り組み－エンゲージメント向上

特色ある制度・福利厚生

- ・永年勤続表彰（25年目）
- ・出産祝金（第1子で10万円、第2子以降で30万円）
- ・子女の進学祝金（幼稚園/保育園、小・中・高校の入学時、1子につき5万円）

年2回の健康診断

- ・春の健康診断
人間ドック（30歳以上）、生活習慣病健診、婦人科検査、腫瘍マーカー検査
（30歳以上はオプション検査補助有）
- ・秋の健康診断
法定健診、腫瘍マーカー検査

海外赴任規定のアップデート

労働組合の成立（1974年）

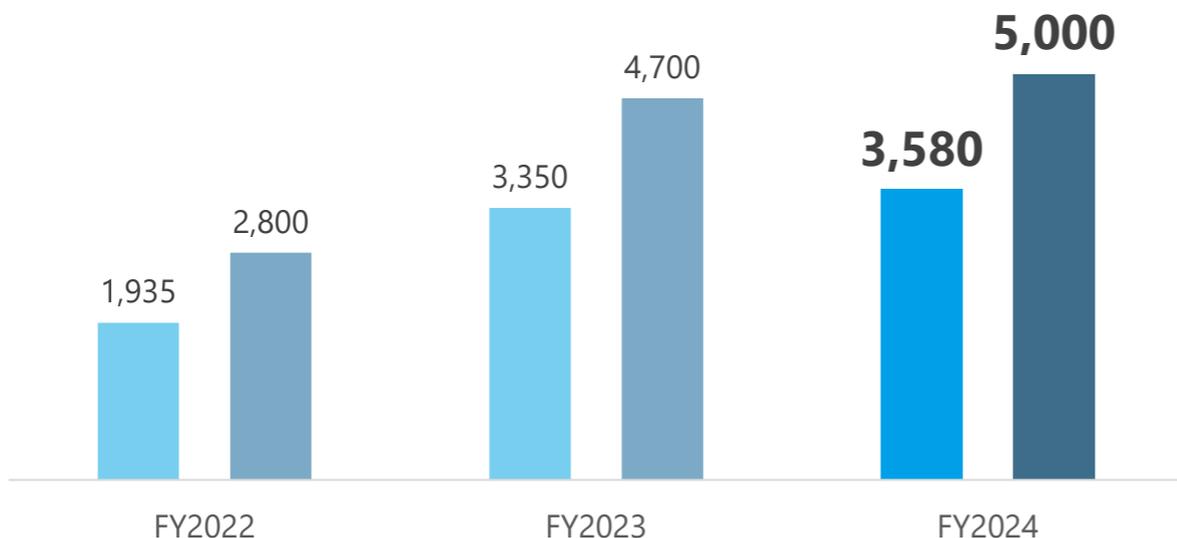
出張旅費規程のアップデート

交通費および宿泊費の実費精算

従業員持株会の拡充 （奨励金20%）

延べ研修実施時間／教育・研修費用の総額

- 延べ研修実施時間(時間)
- 教育・研修費用の総額 (万円)



OJT

新入社員をはじめとする若手社員等に対しては、実務経験を重ねながら職務遂行能力を高めるOJT (On the Job Training)を実施しています。

目的別研修

あらゆるテーマの中から目的に沿った研修・セミナーを自由に受講することができる目的別研修を実施しています。

※一部の研修は特定の対象者への研修となります。

階層別研修

入社年次や資格等級、役職などの各階層で期待される職務遂行能力の習得を目的として、階層別研修を実施しています。

自己啓発

専門知識や教養をより高めるために、社員が自発的に取り組む外国語の習得や各種公的・認定資格の取得および外部セミナーへの参加を支援しています。

TOEIC／電気通信工事／簿記
施工管理技士／貿易実務等

グローバル人材育成

若手社員を対象に、国際ビジネス感覚を醸成することを目的として、当社グループの海外現地法人に派遣し、国際的に活躍できる人材を育成しています。

3. 人的資本の取り組み

人材育成

- 社員一人ひとりの個性を尊重し、本人の成長意欲を高めるための環境づくりを推進
- 高度な専門性を伴う実務能力の向上と、幅広い知識・能力の習得を目的に、経営戦略の実現を担う人材の育成（教育研修費用）
- 個人の成長を促し組織の能力・機能向上に資する制度の構築（人事制度改革）
- 経営者として確実な成長を促すためのサクセッションプランを整備（グループ経営人材の育成）

人事制度改革 (2024年度～)

- 年功的な運用からの脱却
- 個人の成長を促し組織の能力・機能向上に資する制度の構築
- 個人の能力等の適正評価と昇給等への反映
- 総合職、一般職等の職掌をなくし、人材の最適配置を図る

国内外における ダイバーシティへの 取り組み

- 当社グループ所属員としての意識醸成、グループ間の繋がり強化を目的として、海外5拠点（タイ、ベトナム、台北、ソウル、上海）から女性社員5名が参加し、東京本社でのチームビルディング研修、グループ会社の業務紹介プレゼンテーションの受講、工場見学を実施
- 国内各場所に所属するアドミ担当社員（延べ40名の女性社員）が参加し、情報の共有化と業務効率化・高度化を目的とした研修を実施。業務を遂行する上での課題や「女性管理職の登用／育成」についてもディスカッションを行なった。

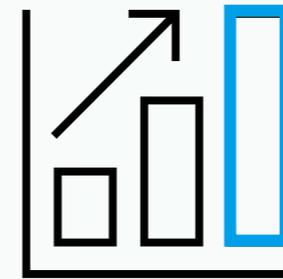
顧客・仕入れ先との
強固なネットワーク



三菱重工代理店
としての信用力



社会インフラをベースと
した安定収益力



4. 事業紹介 - エネルギー事業

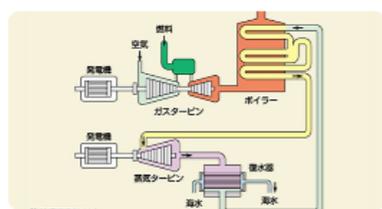


主な製品・サービス

- 火力発電所向け発電設備、関連設備
- 水力、バイオマス発電等の再生可能エネルギー関連設備
- 各発電所・プラントの定期検査やアフターメンテナンス
- 原子力発電所向け発電設備、関連設備
- セキュリティ機器やユーティリティ機器等の発電所周辺設備
- 火力発電のアンモニアや水素専焼・混焼による脱炭素化や、クリーンエネルギーに関する各種推進

火力発電	原子力発電	再生可能エネルギー
<ul style="list-style-type: none"> ● 火力発電所向け発電設備・関連設備の販売と保守サービス ● 自家発電プラントの定期検査や保守メンテナンス ● 低炭素化に向けたソリューション提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力発電所向け発電設備の販売と保守サービス ● ユーティリティ、保安等の発電所周辺設備の販売と保守サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小水力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー関連設備 ● クリーンエネルギーに関する設備・ソリューションの提供

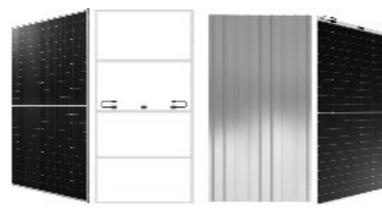
取扱例



① GTCC発電



② 水力発電



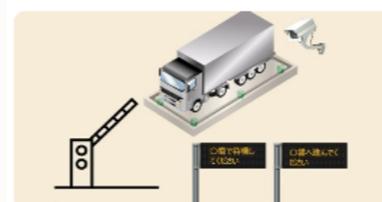
③ 超軽量太陽光パネル



④ ナチュラルペレット



⑤ 爆発抑制装置



⑥ 総合入退場管理システム



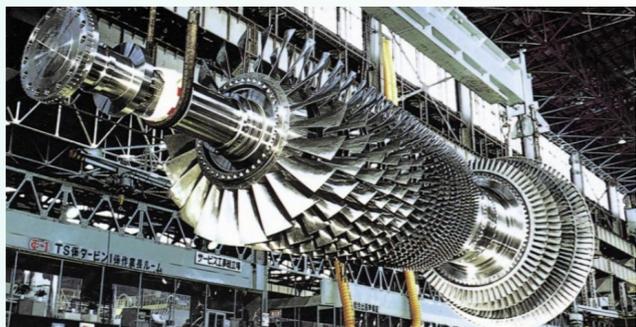
⑦ フライホイール式UPS (バッテリーフリー)

エネルギー事業における 2 種類のビジネス

受託取引

三菱重工製の発電設備本体の
納入・入替、保守・メンテナンス

ガスタービン



取扱製品

仕切取引

発電設備の周辺機器となる、
揚炭設備・水処理・ガス処理設備等の
納入・入替、保守・メンテナンス

横軸渦巻きフランシス水車



非常用ディーゼル発電機



超軽量太陽光パネル



顧客

西日本以西の各電力会社および自家発電を保有する全国の一般企業

特徴

ボリュームの大きい案件が多く、
資金および製品のリスク負担がない

専門メーカーの商材が多く、案件規模は様々
⇒ 資金負担もあるが、受託より利益率は高い

当社の役割

- ✓ 稼働している発電設備の安全運転のためには、定期的な保守点検工事が欠かせずこれが当社の主な業務であり収益の柱
- ✓ 新設や更新商談受注は、「既存設備が安定的に稼働している」と言うお客様からの高い信頼と評価が無くては得られないため、日々の営業活動が重要

強みと事業環境

- ✓ この領域で活動するには、きめ細かな営業活動・サポート体制・拠点が必要
- ✓ 当社が持つ資源は、発電業界における「三菱重工の代理店」であるという揺るぎない信用
- ✓ 出力レンジは500kW～100万kWまでフルレンジの発電設備を取り扱っており、火力・原子力・水力・再生エネルギーといったあらゆる電源を網羅していることのお客様のニーズに対応し、日本のエネルギー需要を支えております



仕入先

- 三菱重工
- 三菱重工パワーインダストリー
- 三菱重工パワー環境ソリューション
- 三菱電機
- 日立三菱水力
- TVE
- 日本フェンオール
- オーテック電子

販売先

- 関西電力
- 九州電力
- 中国電力
- 四国電力
- ENEOS
- 神戸製鋼所
- JFE
- 日本製鉄
- 王子製紙
- 大阪ガス

4. 事業紹介－産業機械事業



従前からの
取組み

化学、素材、飲料製造メーカー各社及びプラントメーカー向けに顧客営業を中心に展開

- 化学、素材、飲料製造メーカー向け：
原料受入れ～貯蔵～生産ライン～物流ラインに加え、ユーティリティ（電気、蒸気、水）など幅広い設備の供給、保守・メンテナンスサービスを請負う
→収益率の低さが課題のため、差別化された現在の注力商材を展開し課題克服を図る
- プラントメーカー向け：
プラントメーカー各社が製造する設備の構成機器類や、各種プロジェクトでの調達機器類を顧客ニーズに沿い供給

現在の
注力商材

- 工場プロセスの自動化・省人化設備
- 工場内自動立体倉庫
- AI・ロボット等を活用した遠隔監視設備
- 次世代冷媒（CO2、アンモニア）の冷凍機・空調設備
- 食品・医薬品ラボプラント向け開発装置
- リサイクル繊維等サーキュラーエコノミー関連製品

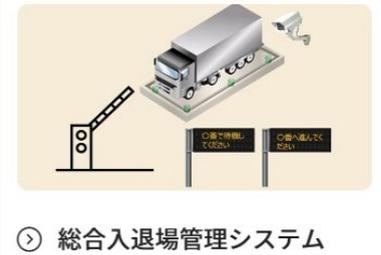
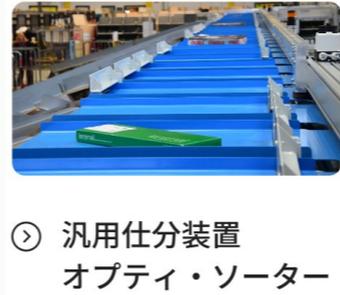
自動化関連ビジネス	リサイクル関連ビジネス	ソリューションビジネス
-----------	-------------	-------------

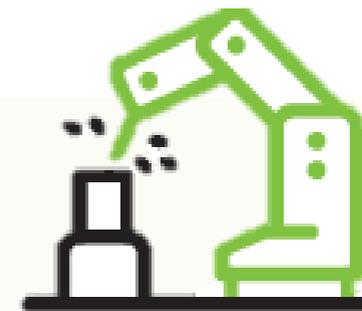
- 自動倉庫、自立走行搬送ロボット、香料自動投入設備、生産ライン自動化設備各種

- 水熱分解設備、溶剤回収装置、非加熱リペレット装置、その他マテリアルリサイクルやリサイクルプラント関連設備

- 各国・各業界の課題に応じた環境配慮型設備提案、システムインテグレーターを起用した生産効率化ソリューションの提案

取扱例





仕入先

化学、素材、
飲料製造メーカー向け

- 三菱重工グループ各社
- 日本製鋼所
- 協和フアインテック
- 大昌鉄工所
- 三好鉄工
- 宇野沢組鉄工所
- 三浦工業
- 甲南電機
- 東洋電機
- 本村製作所
- 大和製衡
- オルガノ
- ミューチュアル
- 日本熱源システム
- ダイフク
- エステック
- MOVE ENGINEERING

販売先

- 三菱ケミカル
- 三井化学
- 東レ
- カネカ
- 東洋紡
- JNC
- サントリー
- 麒麟麦酒
- 日油

プラントメーカー向け

- 藤倉商事
- オーケーエム
- 畑中特殊バルブ
- フェロー
- エスポ化学
- 日本ダイヤバルブ
- 荏原風力機械
- エステック
- 瀬尾高圧
- 本多機工
- 三菱重工グループ各社
- 川崎重工グループ各社
- JFEエンジニアリング
- TMEIC
- 日揮
- 富士電機
- タクマ
- 木村化工機

4. 事業紹介ープロダクト事業



主な製品・サービス

- 船舶用エンジン
- ダイヤフラムバルブを中心とした各種バルブ
- UTドローンを活用したプラント設備点検
- レーザー式ガス分析計、温度データロガー等の計測機器
- 建設工事、排水処理設備向け水中ポンプ
- 粒子画像流速計測システム
- 排水処理設備向け散気管



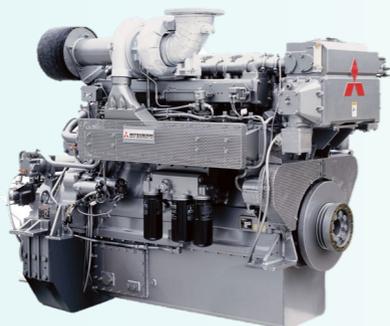
Tsurumi (Europe) GmbH

NDV 日本ダイヤバルブ

西華産業本体
西華デジタルイメージ

国内漁船、商工船用エンジンの販売・サービス

- 全国各地の漁港付近に拠点を配置。漁船エンジン市場において高いシェアを有する。
- 現場のサービス・メンテナンス力に強みを持つ



建設工事用水中ポンプの販売

- ドイツを拠点として欧州35カ国に各国に代理店を設置し、建設工事用では高いシェアを誇る
- 製品レンタルなど各国の文化に合わせた柔軟な販売形態を取っている



工業用バルブの製造・販売

- 化学、医薬、食品、半導体、鉄鋼、発電事業など広範囲な分野で日本・アジア市場を中心に販売展開
- 主力のダイヤフラム弁は国内トップシェア

製品例：ダイヤフラム弁、ボール弁、バタフライ弁を製造・販売
販売・製造拠点：日本、中国、タイ



ガス計測機器類、レーザー技術、各種可視化計測機器の販売・サービス

- 発電・化学プラント、大学、研究機関等のニッチな市場向けの計測機器を販売
- AGV（無人台車）や、UTドローンによるプラント設備点検など、省人化機器を販売



ドローン点検サービス



仕入先

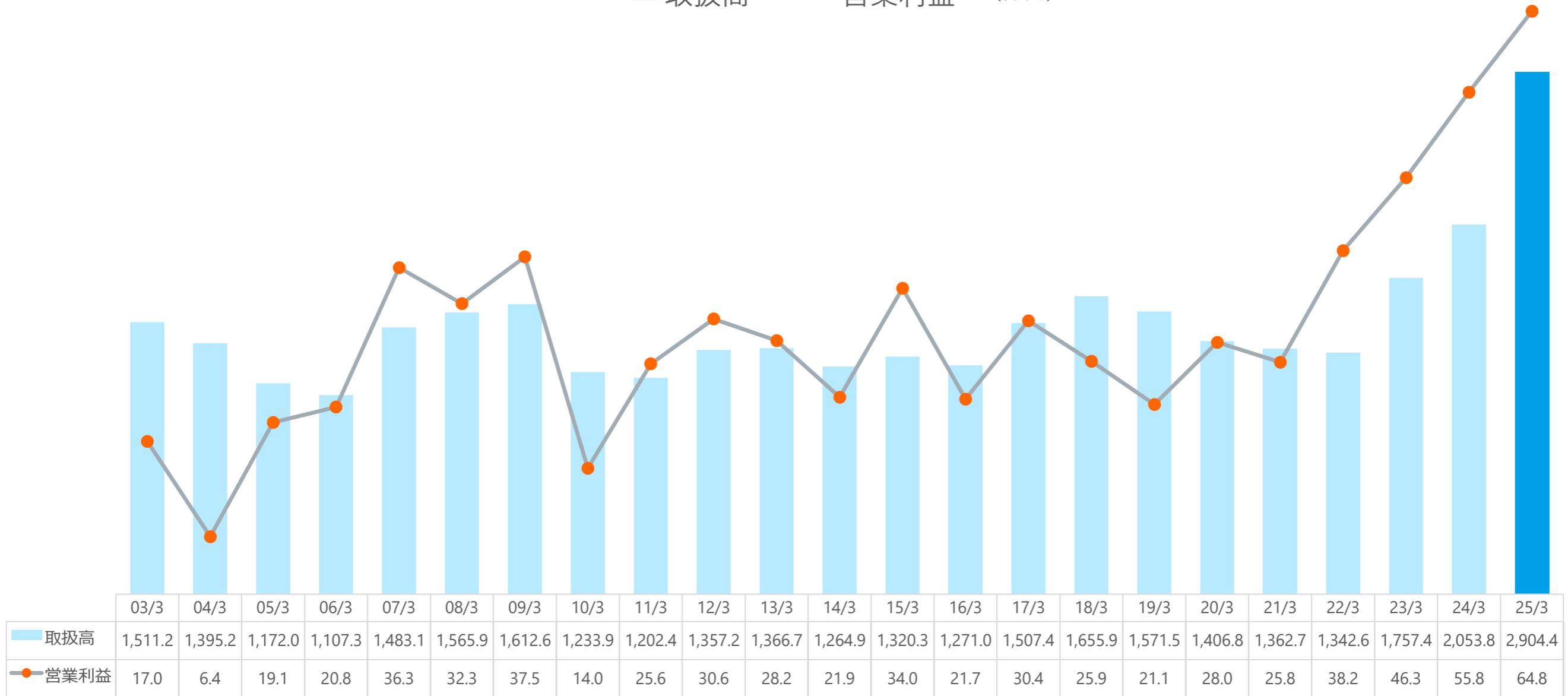
- 鶴見製作所
- APT (台湾)
- Taihong Circuit Industrial Co., Ltd. (台湾)
- Grea Tech Substrates Co., Ltd. (中国)
- PROMECON process measurement control GmbH (ドイツ)
- NEO MONITORS AS (ノルウェー)
- テラドローン
- Sensia Solutions S.L. (スペイン)
- Mesa Laboratories, Inc. (アメリカ)

販売先

- Tsurumi (Europe) GmbH (ドイツ)
- ハイコンポーネンツ青森
- キオクシア
- 京セラ
- 鶴見製作所
- AT&S China Company Ltd. (中国)
- 大陽日酸
- 大気社
- 発電所、化学プラント等
- 大学、研究機関

5. 業績の推移（取扱高・営業利益）

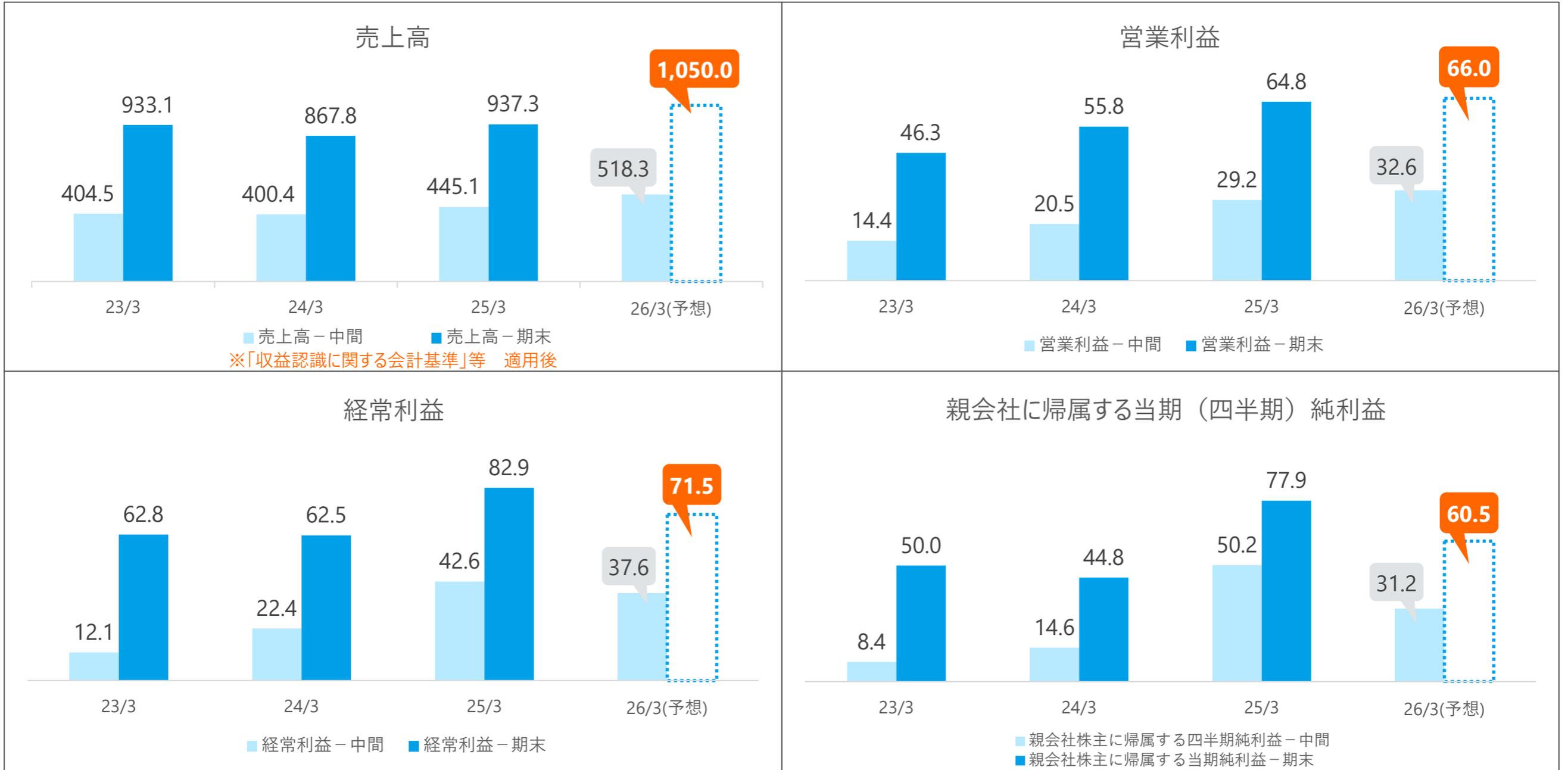
■ 取扱高 ● 営業利益 (億円)



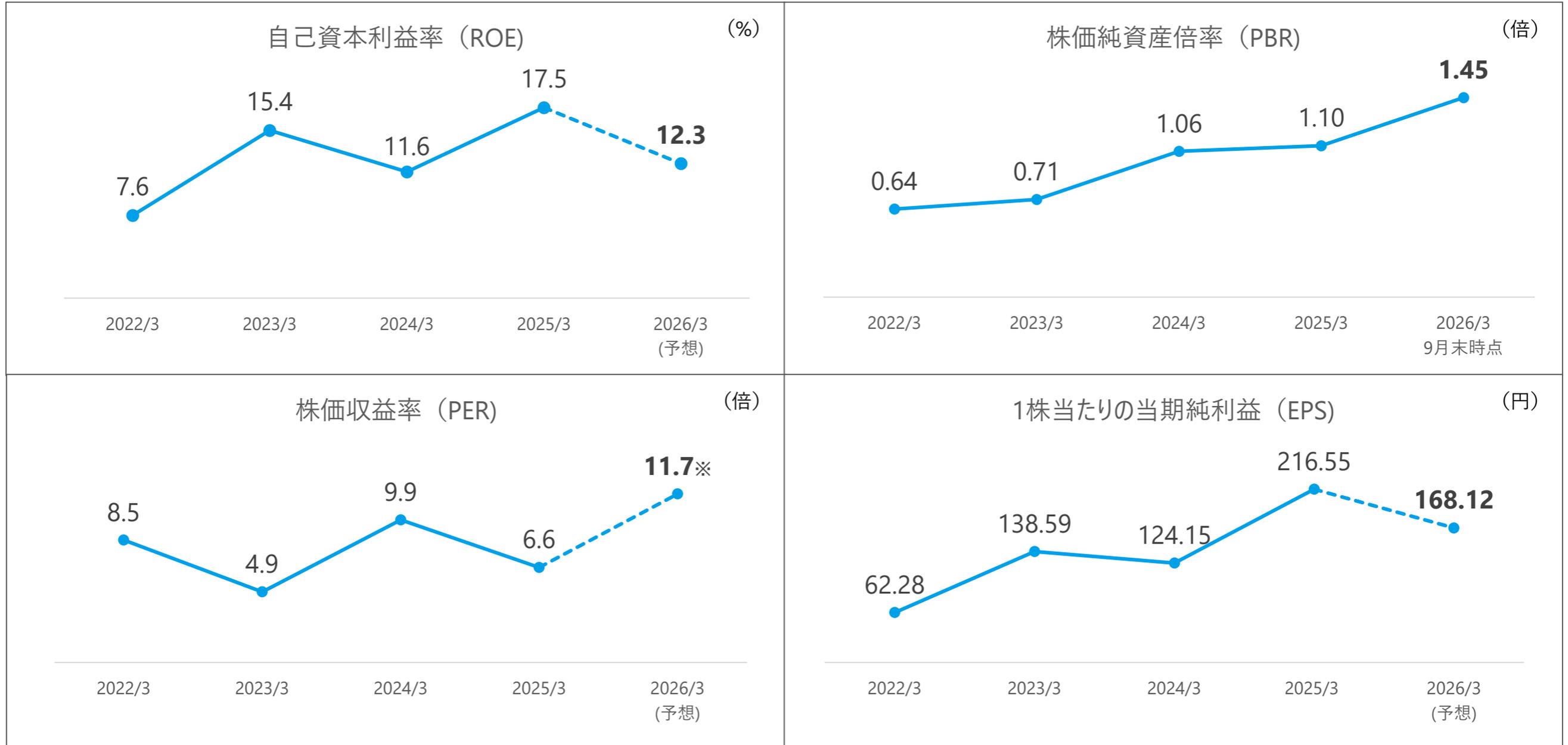
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

5. 業績の推移（連結決算概要）

(億円)



5. 業績の推移（経営指標）



※PERの予想数値は9月末時点の株価を基に算出しています

※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後のEPSを記載しています

6. 西華産業の歩み①

- 1947.10** ● 財閥解体により、旧三菱商事 門司支店メンバーが門司市（現・北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立
- 1948~1951** ● 日本各地に事務所設立（長崎、福岡、大阪、広島、東京、高松）
- 1961.10** ● 株式を東京証券取引所第一部に上場（資本金 6 億円）
- 1974.01** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人Seika Sangyo GmbHを設立
- 1980.12** ● 資本金を30億円に増資
- 1983.11** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人Tsurumi (Europe) GmbHを設立
- 1984.05** ● 資本金を43億円に増資
- 1994.04** ● アメリカ（ロサンゼルス）に現地法人SEIKA MACHINERY, INC. を設立
- 2000.07** ● 韓国（ソウル）に海外事務所を開設
- 2001.08** ● 登記上の本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区へ移転
- 2004.01** ● 中国（上海）に現地法人 西擘貿易（上海）有限公司を設立
- 2005.04** ● 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化

6. 西華産業の歩み②

- 2012.04 ● 西華デジタルイメージ株式会社を設立
- 2012.12 ● タイ（バンコク）に現地法人Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 2015.05 ● 名南共同エネルギー株式会社を設立
- 2016.03 ● 敷島機器株式会社を子会社化
- 2018.12 ● ベトナム（ホーチミン）に現地法人SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITEDを設立
- 2020.10 ● セイカダイヤエンジン株式会社を設立
- 2022.04 ● 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2022.06 ● 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
- 2023.03 ● 株式会社TVEの株式を取得（持分法適用会社化）
- 2023.11 ● 台湾（台北）に現地法人台湾西華産業股份有限公司を設立
- 2024.04 ● 株式会社田中造船をセイカダイヤエンジン株式会社を通じて株式取得（孫会社化）
- 2024.06 ● 日本フェンオール株式会社の株式を取得（持分法適用会社化）

7. 国内・海外拠点



8. 連結子会社・関連会社（国内）



日本ダイヤバルブ

東京（本社）、大阪、名古屋、岡山、北九州

西華デジタルイメージ

東京

敷島機器

札幌本社 ほか北海道10拠点

セイカダイヤエンジン

東京本社

東北、関東、中部、近畿、九州地区
全国25拠点

田中造船

松浦

名南共同エネルギー

知多

エステック

東京（本社）、大阪、つくば

テンフィートライト

東京（本社）、大阪、高松、福岡

日本エゼクターエンジニアリング

大阪（本社）、和歌山

TVE

兵庫（本社）、東京ほか15拠点

日本フェンオール

東京ほか12拠点

8. 連結子会社・関連会社（海外）



9. ESGの取り組み（近年の社会貢献活動のご紹介）

【域活性化・支援活動】

- 赤い羽根共同募金への寄付
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付
- 未使用カレンダー・手帳の寄付（NPO法人えべつ協働ネットワーク）
- 企業版ふるさと納税を活用し福岡県北九州市が取り組む教育事業へ寄付
- まちづくりのための山口県宇部市への寄付
- 大丸有キラピカ作戦（地域清掃活動）に参加
- 社員のボランティア活動参加の支援



北九州市より、感謝状を授与いただきました。

大丸有キラピカ作戦（地域清掃）に参加



【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付
- 古着deワクチンへの支援
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）
- 使用済み切手収集・寄付（日本キリスト教海外医療協力会）



使用済み切手

9. ESGの取り組み（グリーンイノベーション関連商品の推進）

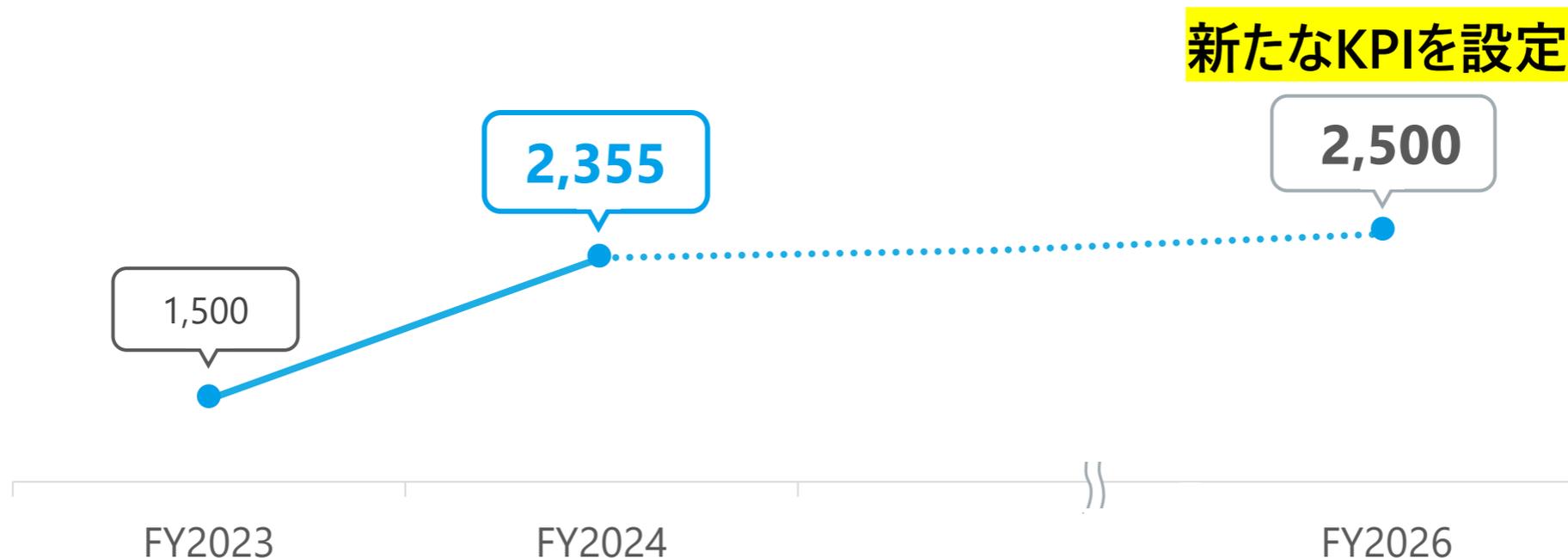
エネルギー事業と産業機械事業を通じて培った経験や事業基盤を活かし、機械総合商社としてカーボンニュートラルの実現に向け積極的な取り組みを実施しております。具体的な取り組みとして、お客様のGHG排出量削減を支援する「グリーンイノベーション関連商品」の導入・拡大を推進しており、実績および推移は以下のとおりとなっています。

グリーンイノベーション関連商品取扱売上高（※）

（億円）

FY2023	FY2024	FY2026目標
1,500	2,355	2,500 (当初目標1,800)

※脱炭素、クリーンエネルギー、省エネ・省人化、公害防止、リサイクル・リユースなど、環境配慮や環境保全に貢献しうる商品の取扱売上高





将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。